

運動部

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインに係る
フォローアップ調査結果（速報値）

令和6年8月

調査の概要（速報値）

日 程：令和6年5月13日～6月7日（4週間）
対 象：47都道府県、1741市町村（特別区含む）、63事務組合
内 容：自治体の状況及びそれぞれが所管する中学校の部活動に関する調査

- ◆回答数：1,485
 - 都道府県：46（回収率98%）
 - 市町村（特別区を含む）：1,425（回収率82%）
 - うち政令指定都市：20（回収率100%）

※そのほか学校組合等14（回収率22%）

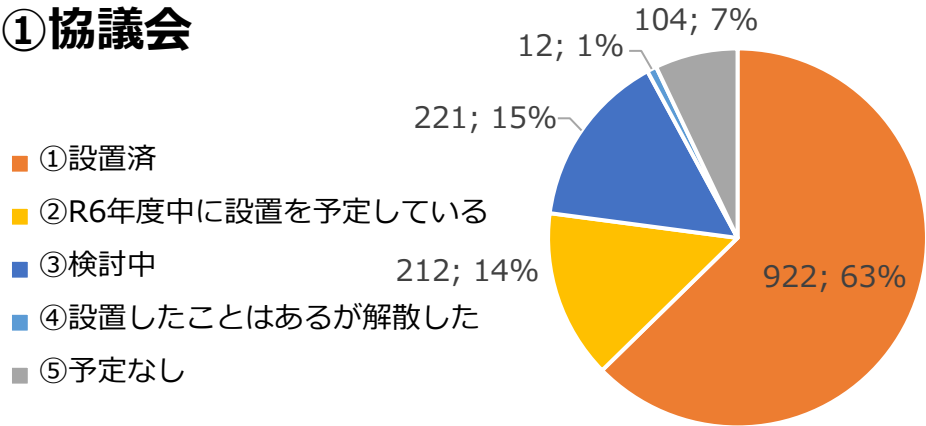
- ◆回答があった自治体の学校数（合計）：8,497校
- ◆回答があった自治体における運動部活動数：71,183部活

（※以降のページの各設問のn数は、当該設問の回答者数を示す。）

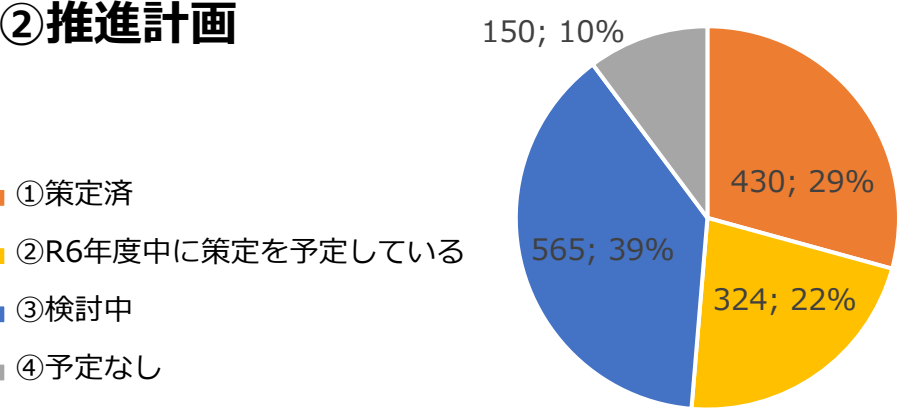
1-1. 協議会・推進計画の整備状況

3/4以上の自治体が、令和6年度中までに協議会を設置済みもしくは設置予定と回答。
半数以上の自治体が、令和6年度中までに推進計画を策定済みもしくは策定予定と回答。
一方、設置・策定の予定なしと回答した自治体もそれぞれ約1割見られる。

①協議会



②推進計画

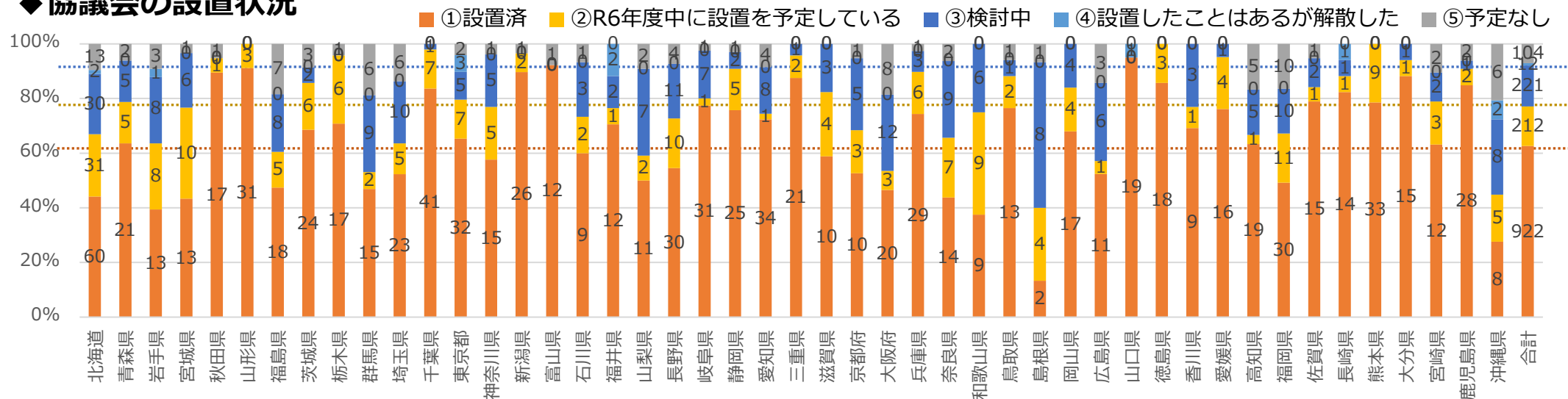


推進計画の策定状況 協議会の設置状況\	策定済	策定予定 (令和6年度中)	検討中	予定なし	総計
設置済	392	219	259	50	920
設置予定 (令和6年度中)	15	93	93	10	211
検討中	8	7	193	12	220
設置したが解散した	7	1	4	0	12
設置予定なし	8	3	15	78	104
総計	430	323	564	150	1,467

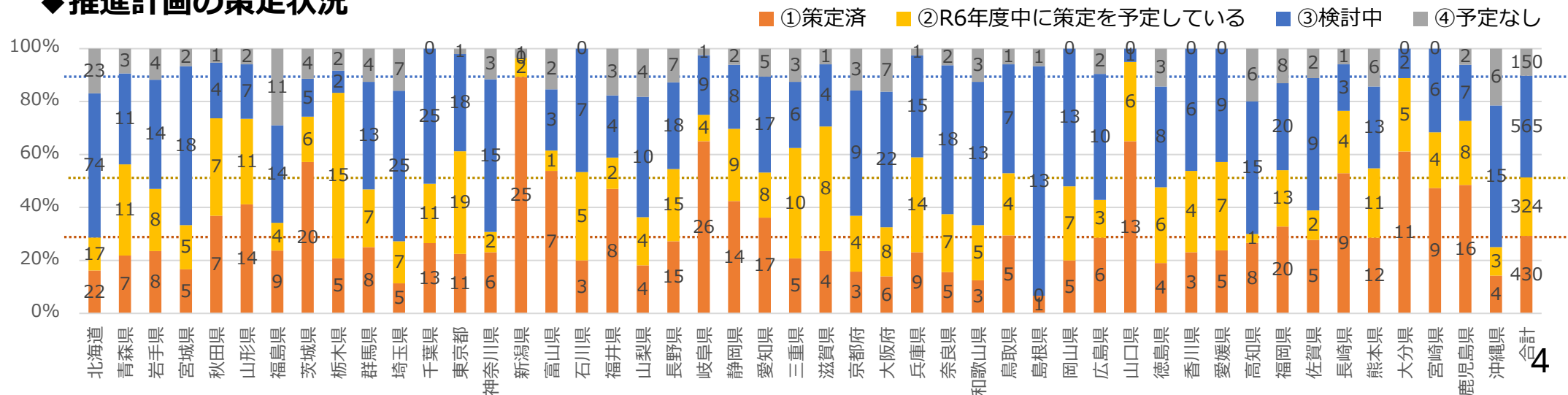
1 - 2. 協議会・推進計画の整備状況（都道府県別）

全体的に協議会の設置は進んでいるが、推進計画の策定状況は地域差が大きい。
全体では約51%の自治体が令和6年度中までに推進計画を策定済みもしくは策定予定と回答したが、都道府県別では、域内の9割以上の自治体で令和6年度中に推進計画を策定済みもしくは策定予定という都道府県も見られる。

◆協議会の設置状況



◆推進計画の策定状況



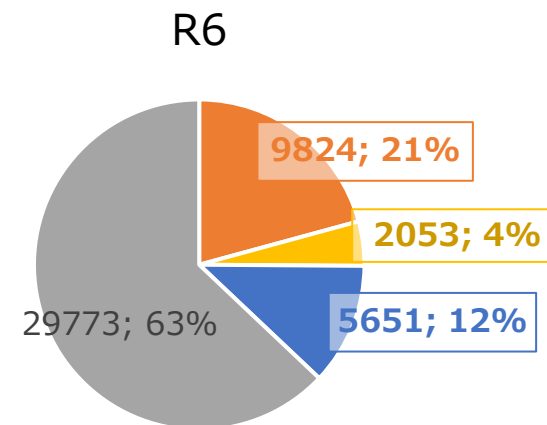
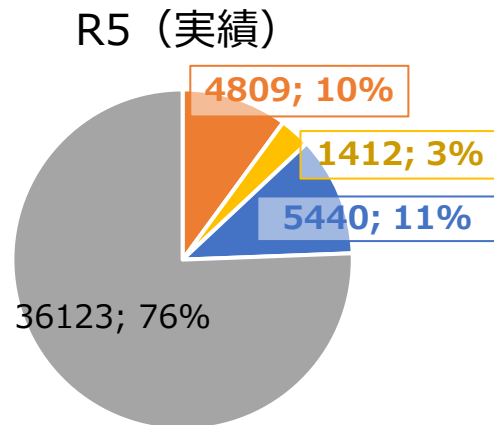
2-1. 休日の部活動の地域連携・地域移行の動向（部活動数）

令和5年度以降、地域移行（地域スポーツクラブでの活動）に取り組む部活動数（※1）は増加している。令和7年度までには、**23,308部活動（54%）**が地域連携または地域移行（地域スポーツクラブでの活動）を予定している。

※休日の部活動の実施に当たり、各類型で実施した／実施予定の部活動数を調査。

◆部活動数

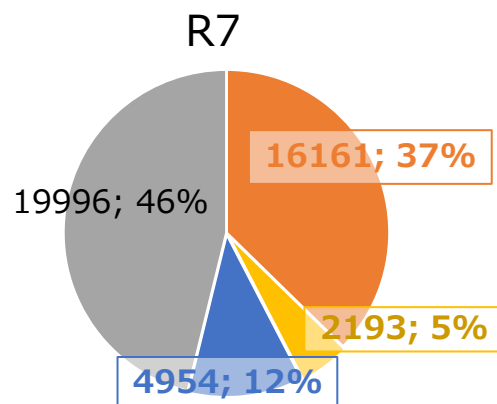
- 地域移行（地域スポーツクラブ）
- 地域連携（合同部活動）
- 地域連携（部活動指導員の活用）
- 学校部活動



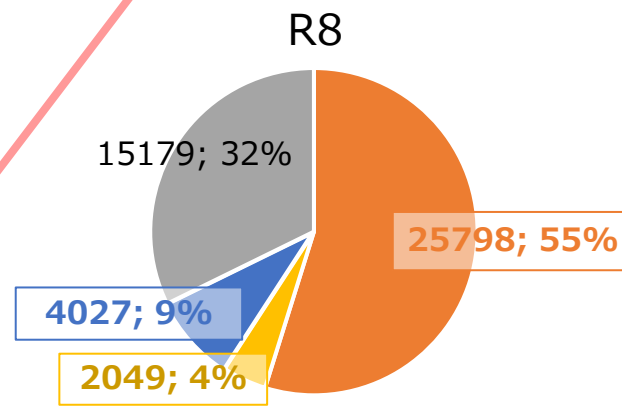
- ※1 各年度の地域移行の部活動数は、前年度までに地域移行を完了した部活動数も含む
- ※2 未定等により、年度ごとに回答率が異なるため、合計値は一致しない
- ※3 調査票では、令和5年度～令和8年度の他、地域移行（地域スポーツクラブ）は「令和9年度以降」「時期未定」、地域連携・学校部活動は「時期未定」の回答欄を設けたため、令和6年度以降の集計には一部の部活動は含まれない

地域連携または地域移行を実施する部活動数：
11,661部活動（24%）

17,528部活動（37%）



23,308部活動（54%）



31,874部活動（68%）

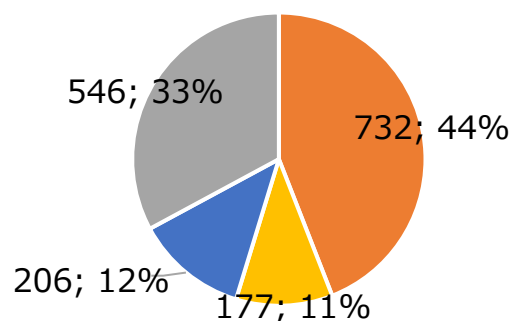
2-2. 令和7年度の休日の部活動の地域連携・地域移行の動向

(自治体規模別・部活動数)

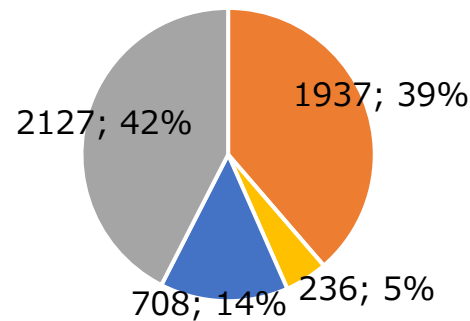
人口1万人未満の自治体では、地域連携（合同部活動）として実施予定の部活動の割合が約1割と比較的高い。人口10万人未満の自治体では、地域移行（地域スポーツクラブ）として実施予定の部活動の割合が比較的高い。人口50万人以上の自治体では、地域連携・地域移行として実施予定の部活動の割合が低い。

■ 地域移行（地域スポーツクラブ活動）
 ■ 地域連携（合同部活動）
 ■ 地域連携（部活動指導員）
 ■ 学校部活動

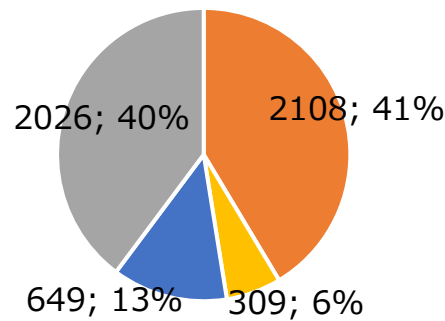
①人口～1万人規模



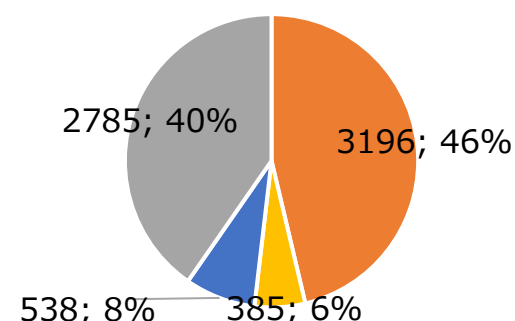
②人口1万人～3万人規模



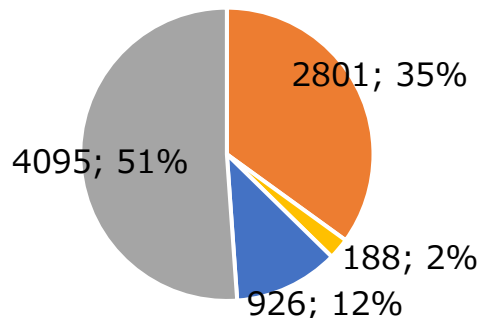
③人口3万人～5万人規模



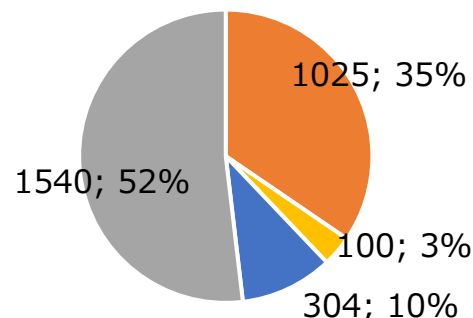
④人口5万人～10万人規模



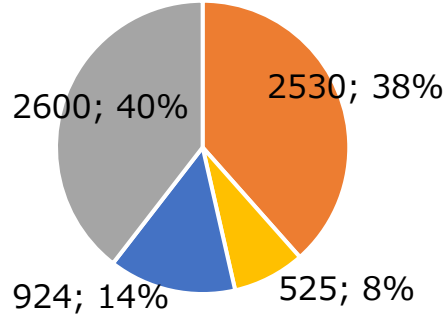
⑤人口10万人～20万人規模



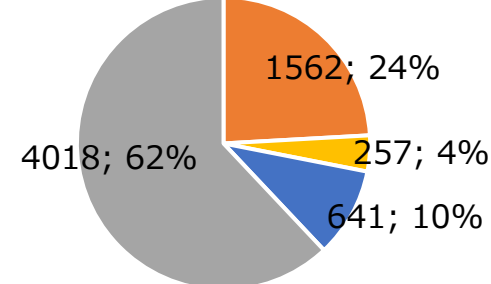
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模



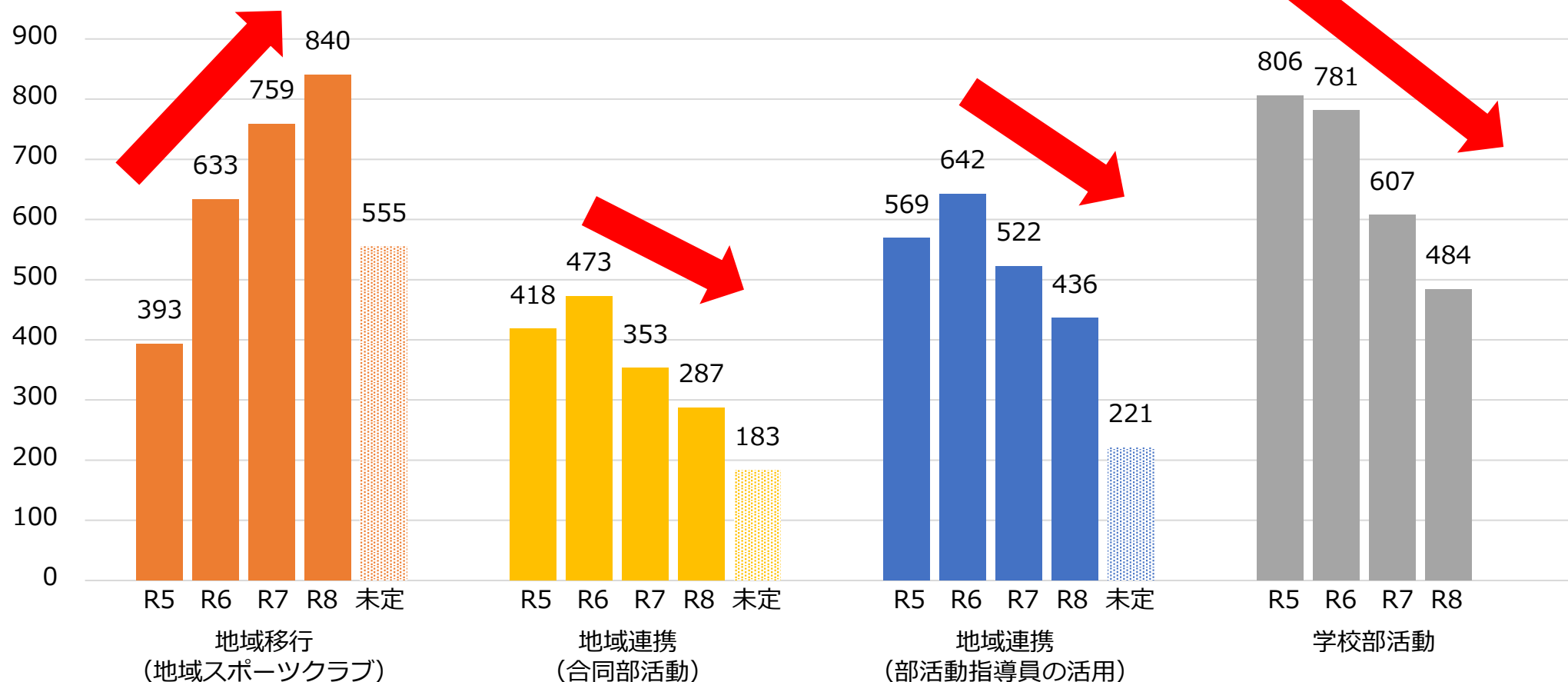
※1 各年度の地域移行の部活動数は、前年度までに地域移行を完了した部活動数も含む

2-3. 休日の部活動の地域連携・地域移行の動向（自治体数）

地域移行（地域スポーツクラブ）を実施する自治体数（※1）は令和6年度から漸増している。学校部活動を実施する自治体数は令和6年度から、地域連携（合同部活動／部活動指導員の活用）を実施する自治体数は令和7年度から漸減している。

※休日の部活動の実施に当たり、部活動を各類型で実施した／実施予定の自治体数を調査。

◆自治体数（各類型での活動を実施する自治体数）



※1 各年度の地域移行を実施した自治体数は、前年度までに地域移行の取組を完了した自治体数も含む

※2 学校部活動は従来の活動形態であるため、「未定」の選択肢は設けていない

※3 未定等により、年度ごとに回答率が異なるため、合計値は一致しない

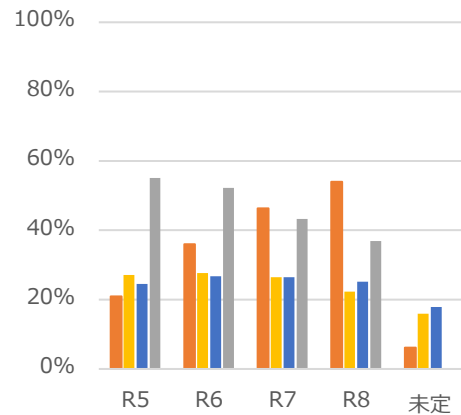
2-4. 休日の部活動の地域移行・地域連携の動向（自治体規模別・自治体数）

自治体の人口規模を問わず、学校部活動を実施する自治体の割合は漸減している。

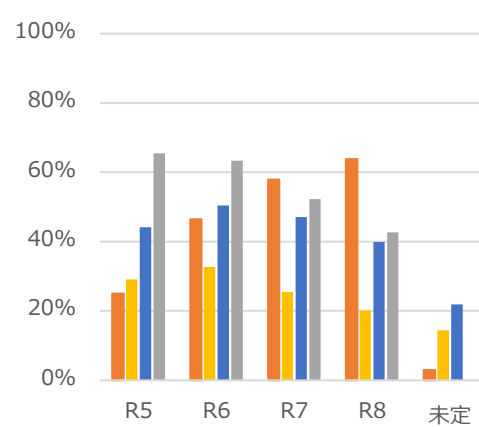
※回答のあった自治体の全数に対し、休日の活動として各類型での実施を予定している自治体数が占める割合を、自治体の人口規模別に集計。

■ 地域移行（地域スポーツクラブ活動）
 ■ 地域連携（合同部活動）
 ■ 地域連携（部活動指導員）
 ■ 学校部活動

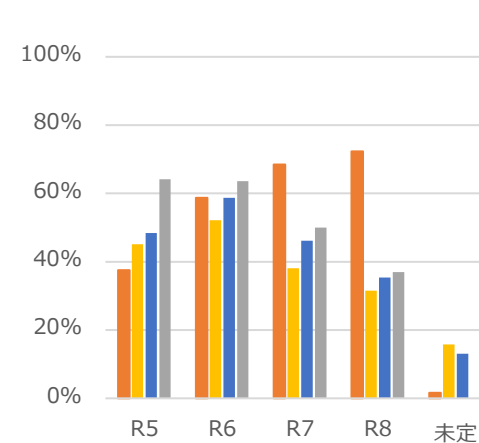
①人口～1万人規模



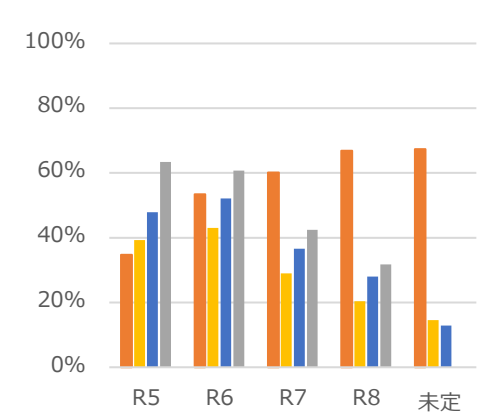
②人口1万人～3万人規模



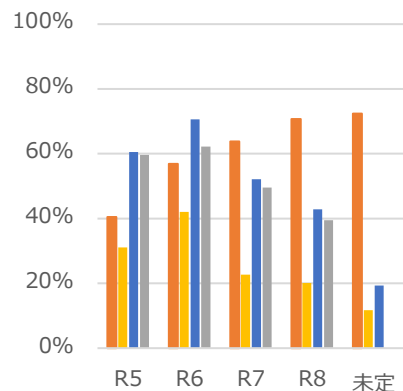
③人口3万人～5万人規模



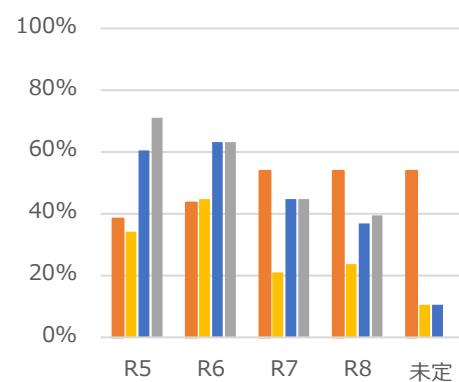
④人口5万人～10万人規模



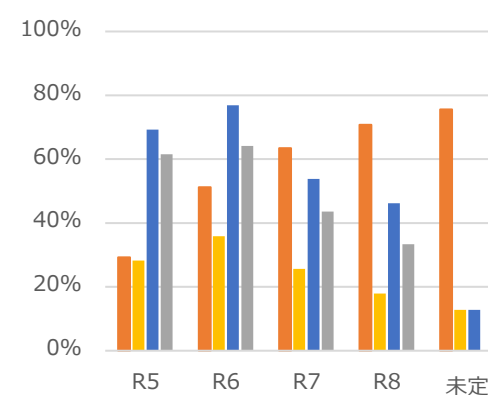
⑤人口10万人～20万人規模



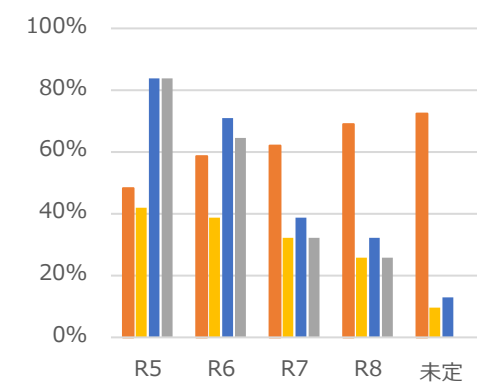
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模



※1 各年度の地域移行を実施した自治体数は、前年度までに地域移行の取組を完了した自治体数も含む

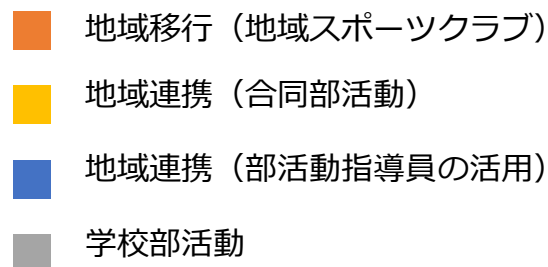
※2 学校部活動は従来の活動形態であるため、「未定」の選択肢は設けていない

3-1. 平日の部活動の地域連携・地域移行の動向（部活動数）

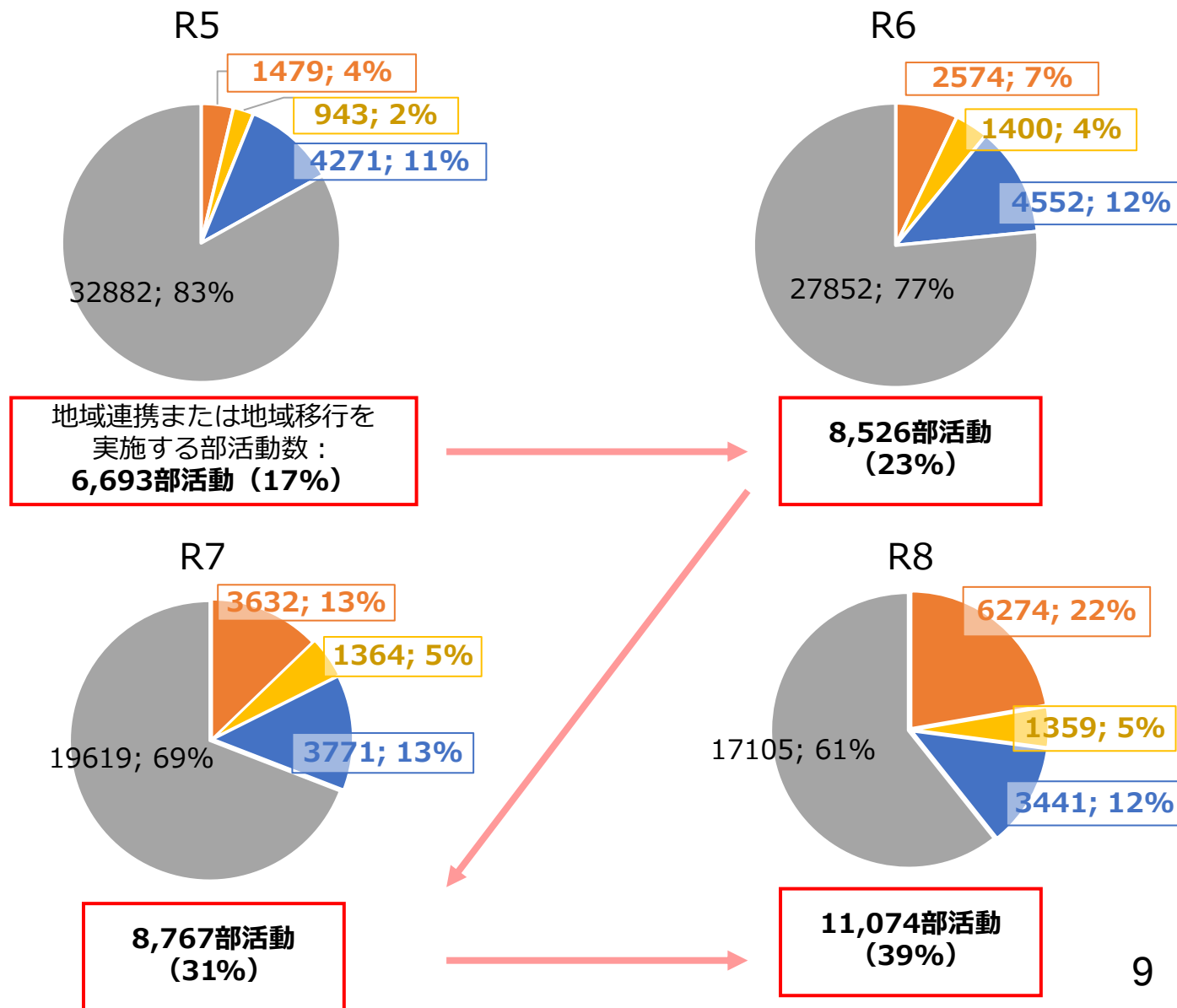
令和5年度以降、地域移行（地域スポーツクラブでの活動）に取り組む部活動数（※1）は増加している。令和7年度までには、**8,767部活動（31%）**が地域連携または地域移行（地域スポーツクラブでの活動）を予定している。

※平日の部活動の実施に当たり、各類型で実施した／実施予定の部活動数を調査。

◆部活動数



- ※1 各年度の地域移行の部活動数は、前年度までに地域移行を完了した部活動数も含む
 ※2 未定等により、年度ごとに回答率が異なるため、合計値は一致しない
 ※3 調査票では、令和5年度～令和8年度その他、地域移行（地域スポーツクラブ）は「令和9年度以降」「時期未定」、地域連携・学校部活動は「時期未定」の選択肢を設けたため、令和6年度以降のカウントでは一部の部活動が含まれていない



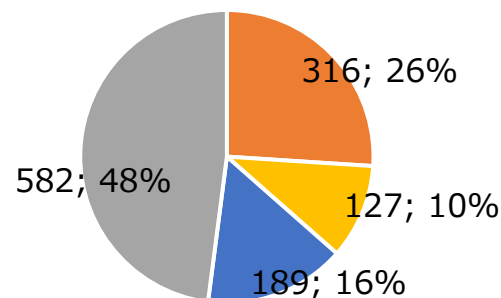
3-2. 令和7年度の平日の部活動の地域連携・地域移行の動向

(自治体規模別・部活動数)

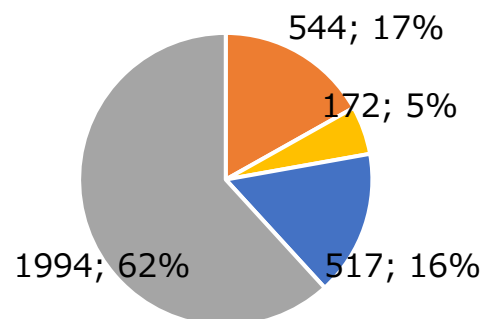
人口5万人未満の自治体では、地域移行（地域スポーツクラブ）または地域連携（合同部活動／部活動指導員）として実施予定の部活動の割合が4割～5割程度と比較的高い。
また、人口1万人未満の自治体では地域連携（合同部活動）として実施予定の部活動の割合が約1割と比較的高い。

■ 地域移行（地域スポーツクラブ活動）
 ■ 地域連携（合同部活動）
 ■ 地域連携（部活動指導員）
 ■ 学校部活動

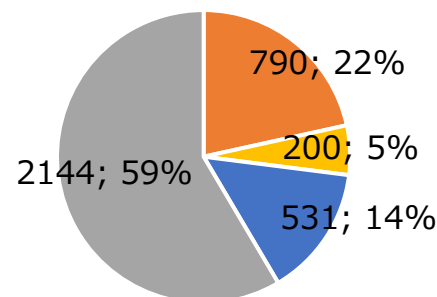
①人口～1万人規模



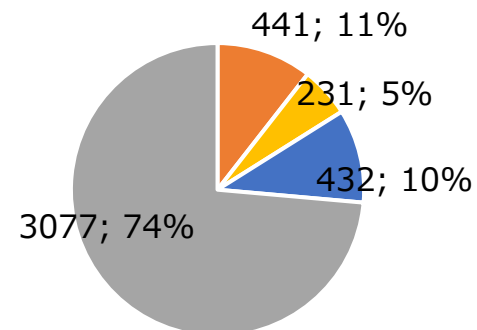
②人口1万人～3万人規模



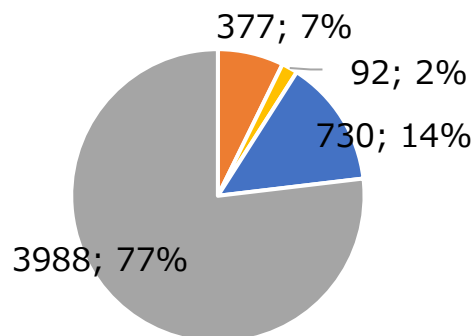
③人口3万人～5万人規模



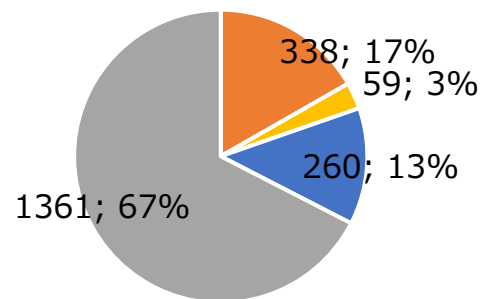
④人口5万人～10万人規模



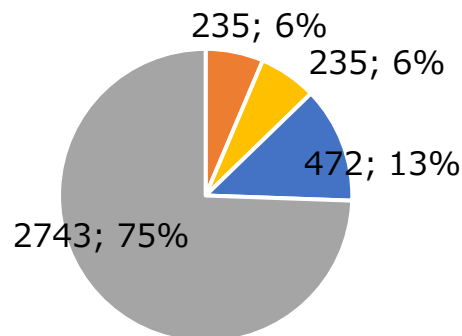
⑤人口10万人～20万人規模



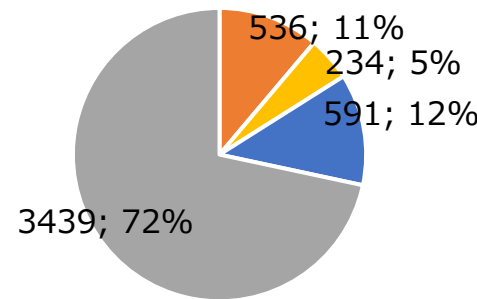
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模



※1 各年度の地域移行の部活動数は、前年度までに地域移行を完了した部活動数も含む

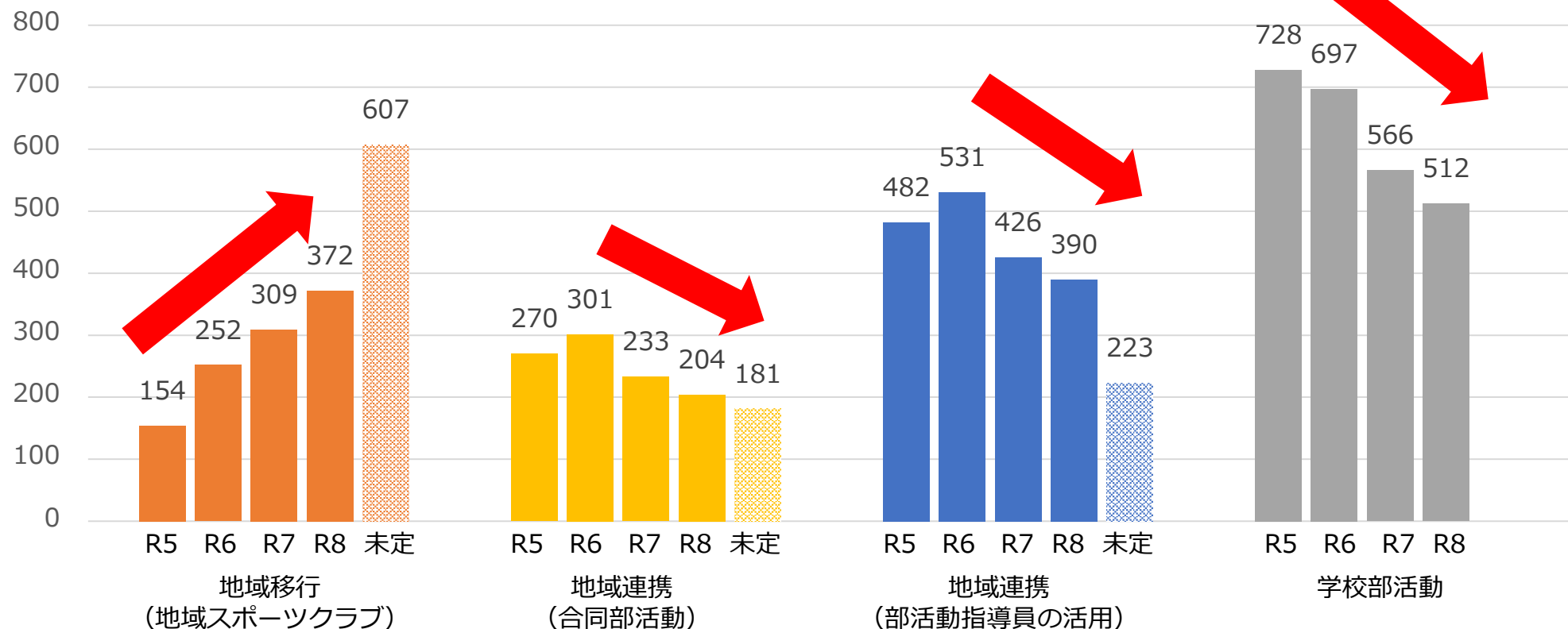
3-3. 平日の部活動の地域連携・地域移行の動向（自治体数）

平日の部活動においても、休日同様、地域移行（地域スポーツクラブ）を実施する自治体数（※1）は令和6年度から漸増している。

学校部活動を実施する自治体数は令和6年度から、地域連携（合同部活動／部活動指導員の活用）を実施する自治体数は令和7年度から漸減している。

※平日の部活動の実施に当たり、部活動を各類型で実施した／実施予定の自治体数を調査。

◆自治体数（域内で各形態での活動を実施する自治体数）



※1 各年度の地域移行を実施した自治体数は、前年度までに地域移行の取組を完了した自治体数も含む

※2 学校部活動は従来の活動形態であるため、「未定」の選択肢は設けていない

※3 未定等により、年度ごとに回答率が異なるため、合計値は一致しない

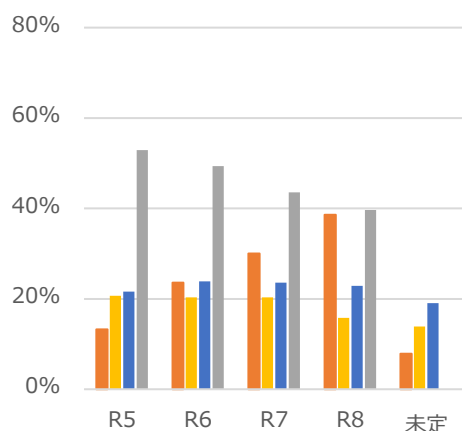
3-4. 平日の部活動の地域移行・地域連携の動向（自治体規模別・自治体数）

自治体の人口規模を問わず、学校部活動の割合は漸減している。人口20万人未満の自治体では、地域移行（地域スポーツクラブ）を実施する自治体の割合（※1）は漸増している。

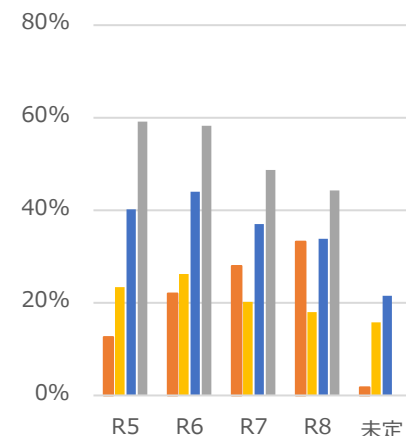
※回答のあった自治体の全数に対し、平日の活動として各類型での実施を予定している自治体が占める割合を、自治体の人口規模別に集計。

■ 地域移行（地域スポーツクラブ活動）
 ■ 地域連携（合同部活動）
 ■ 地域連携（部活動指導員）
 ■ 学校部活動

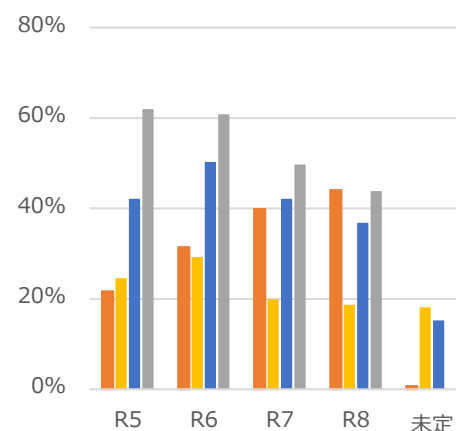
①人口～1万人規模



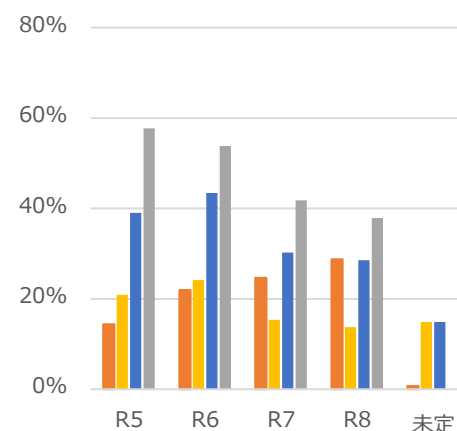
②人口1万人～3万人規模



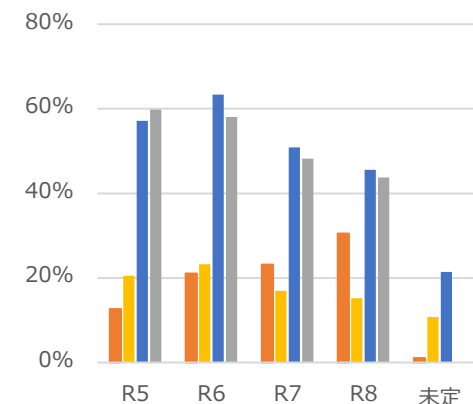
③人口3万人～5万人規模



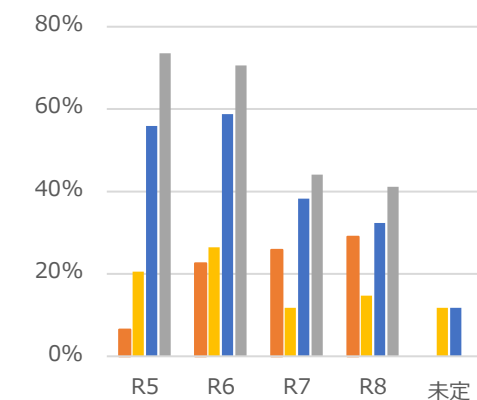
④人口5万人～10万人規模



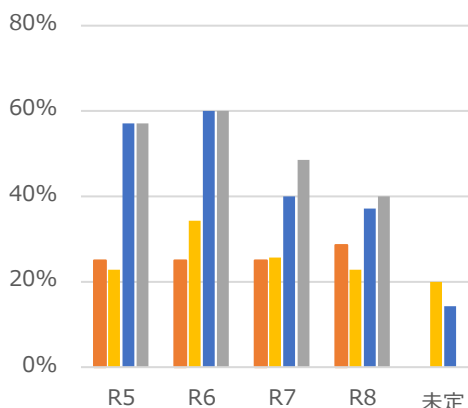
⑤人口10万人～20万人規模



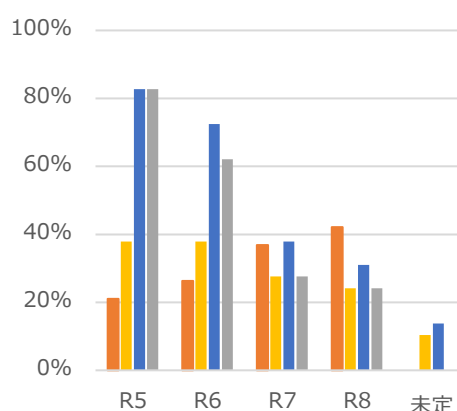
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模



※1 各年度の地域移行を実施した自治体数は、前年度までに地域移行の取組を完了した自治体数も含む

※2 学校部活動は従来の活動形態であるため、「未定」の選択肢は設けていない

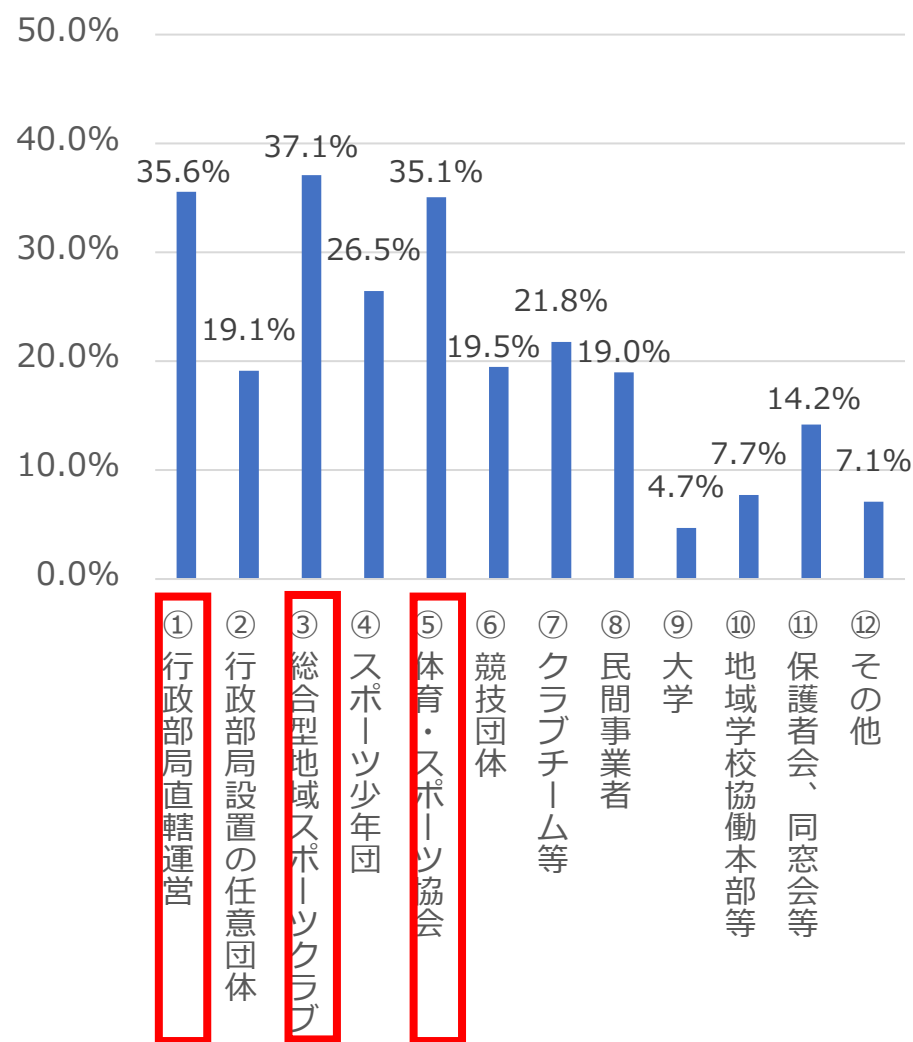
4-1. 運営団体・実施主体の形態（回答数 ※複数回答可）

運営団体は、「総合型地域スポーツクラブ」の回答が最も多く、次いで「行政部局直轄運営」、「体育・スポーツ協会」の回答が多い。実施主体は、「総合型地域スポーツクラブ」の回答が最も多く、次いで「体育・スポーツ協会」、「スポーツ少年団」の回答が多い。

※令和6年度時点での状況、または現時点での予定を調査。

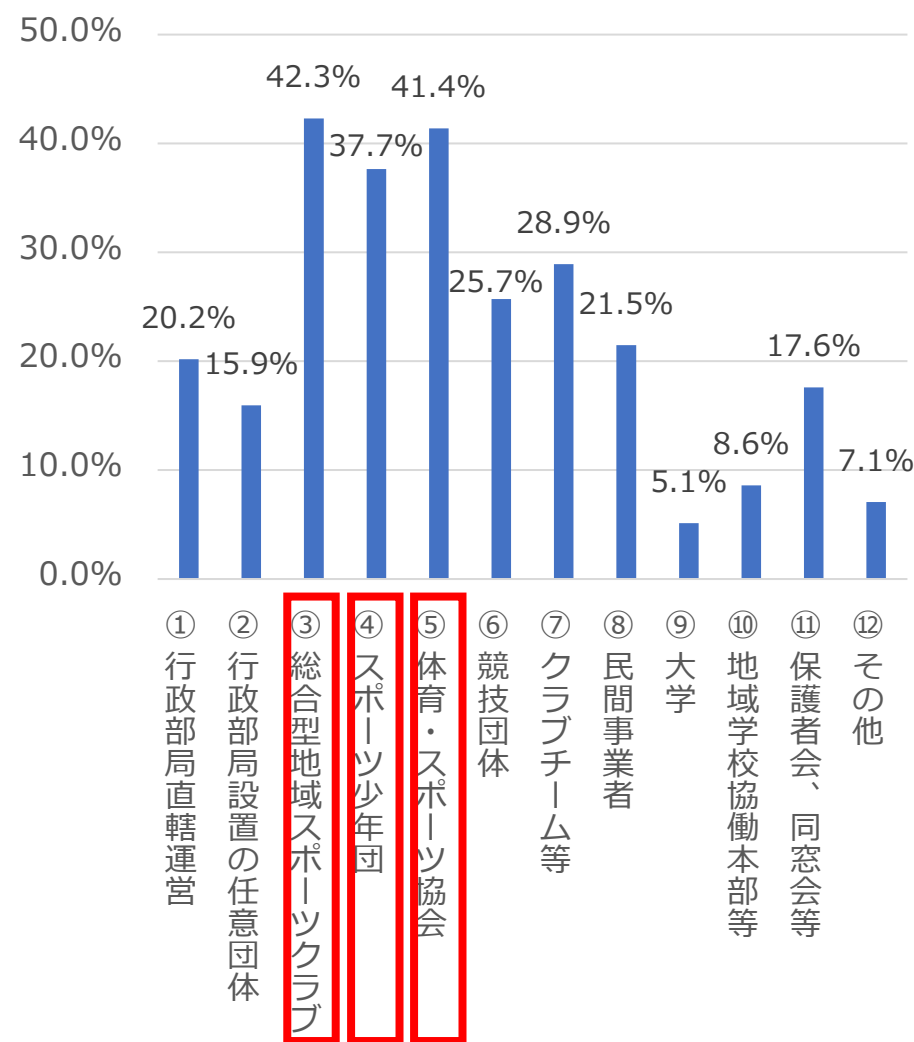
①運営団体

(n=790)



②実施主体

(n=778)

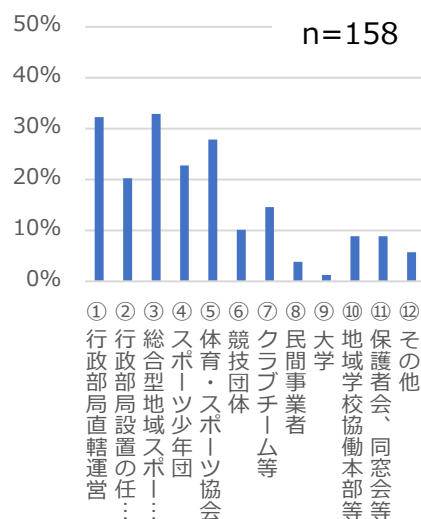


4-2. 運営団体の形態（自治体規模別・回答数 ※複数回答可）

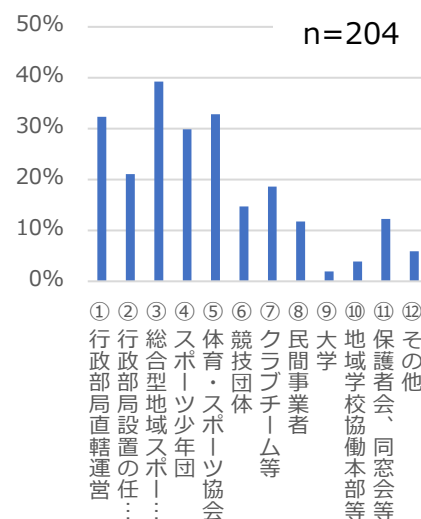
人口10万人未満の自治体では、「行政部局直轄」、「総合型地域スポーツクラブ」、「体育・スポーツ協会」の回答が比較的多い。人口10万人以上の自治体では、「クラブチーム等」や「民間事業者」の回答も比較的多く見られる。

◆運営団体

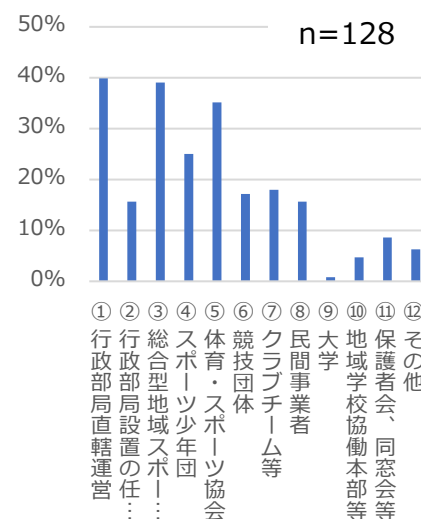
①人口～1万人規模



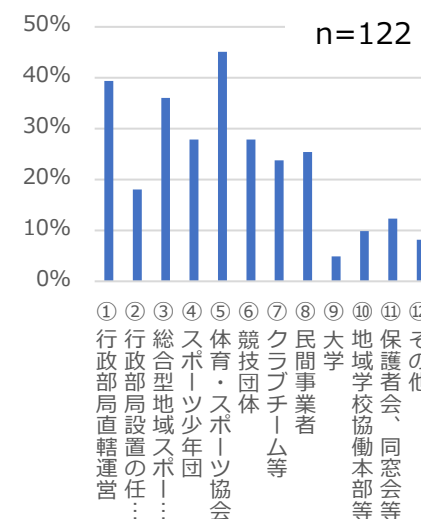
②人口1万人～3万人規模



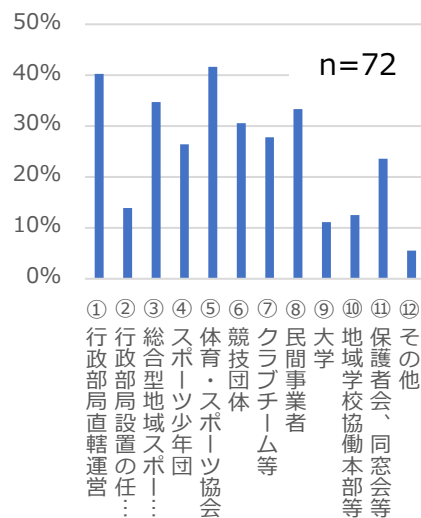
③人口3万人～5万人規模



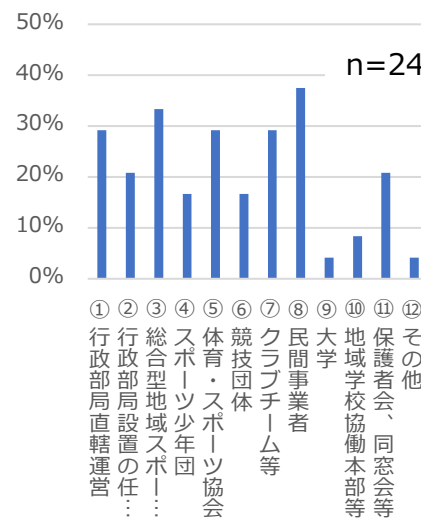
④人口5万人～10万人規模



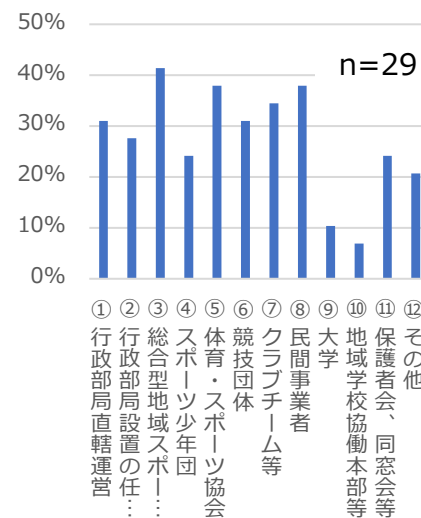
⑤人口10万人～20万人規模



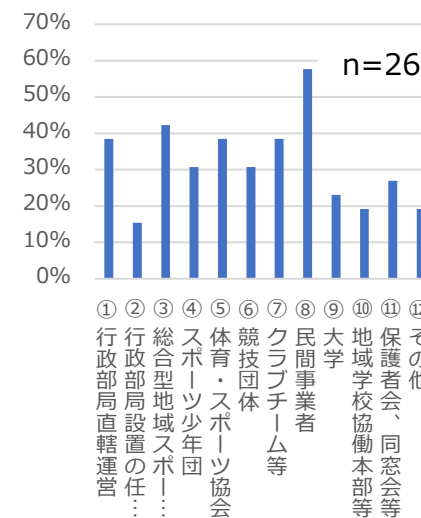
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模

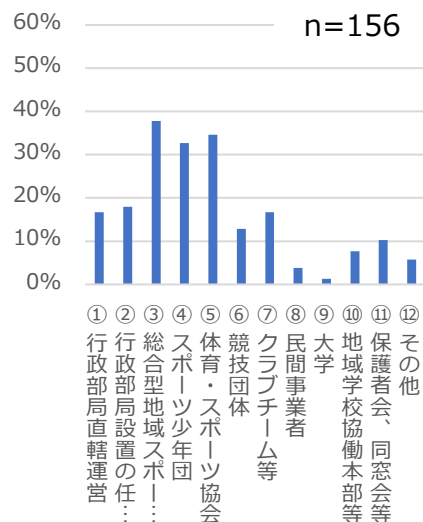


4-3. 実施主体の形態（自治体規模別・回答数 ※複数回答可）

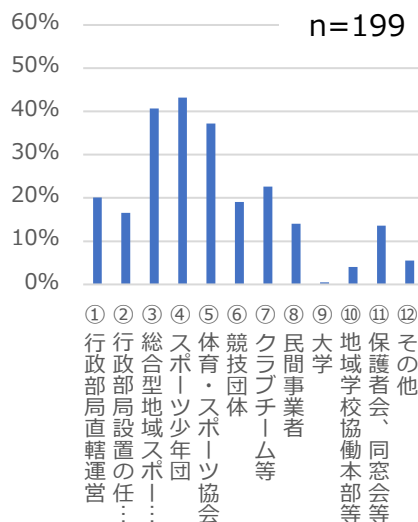
人口10万人未満の自治体では、「総合型地域スポーツ」、「スポーツ少年団」、「体育・スポーツ協会」の回答が多い。人口10万人以上の人口規模の自治体では、「クラブチーム等」や「民間事業者」の回答も比較的多く見られる。

◆実施主体

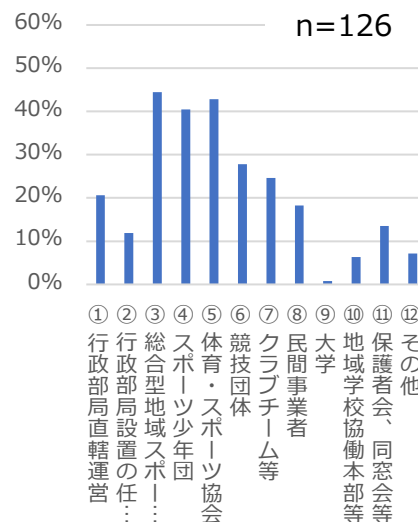
①人口～1万人規模



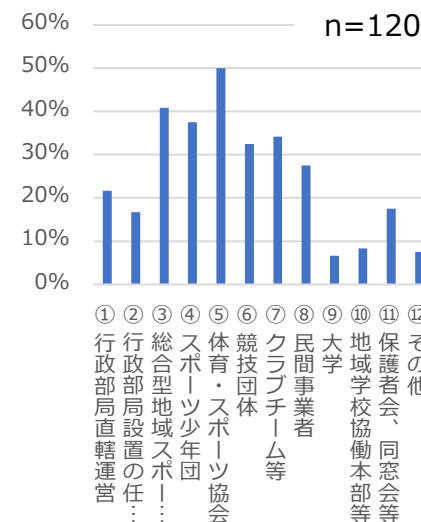
②人口1万人～3万人規模



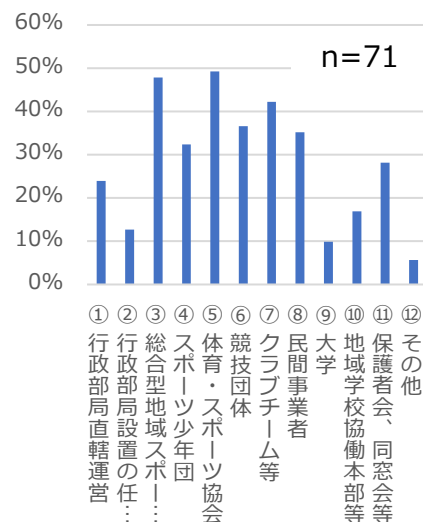
③人口3万人～5万人規模



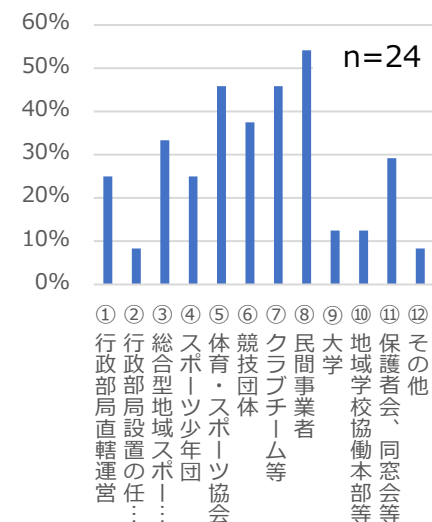
④人口5万人～10万人規模



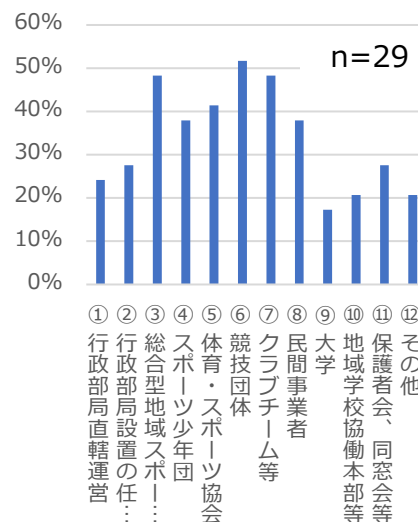
⑤人口10万人～20万人規模



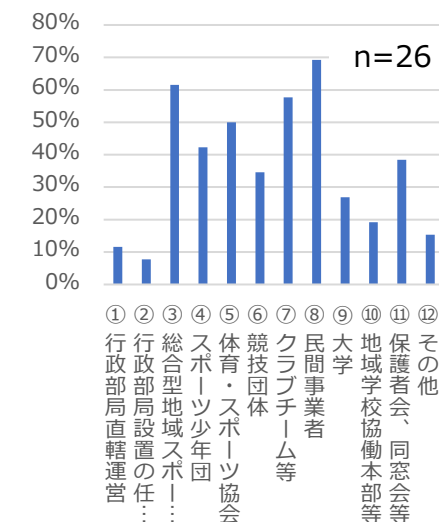
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



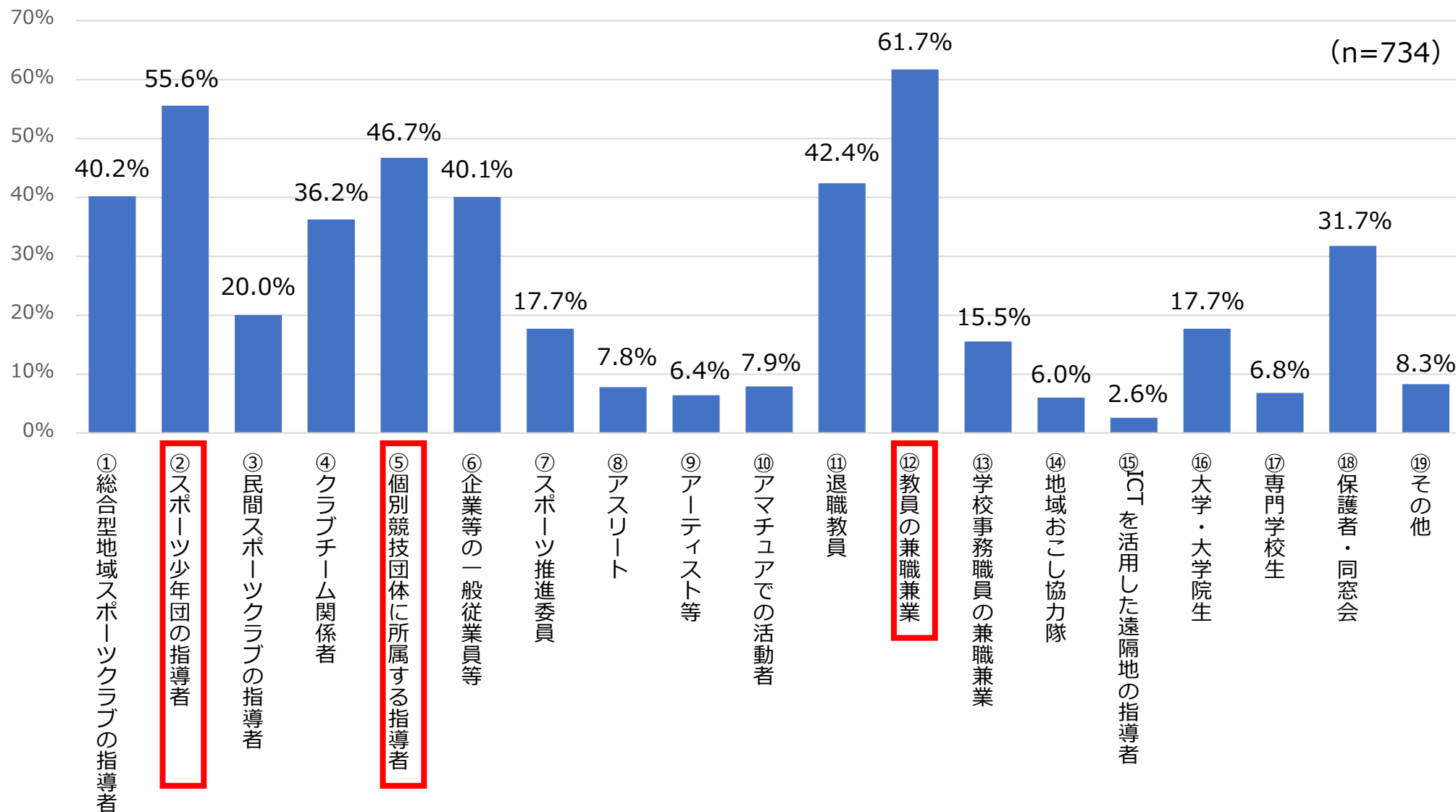
⑧人口50万人～規模



5-1. 地域スポーツクラブ活動の指導者の属性（回答数 ※複数回答可）

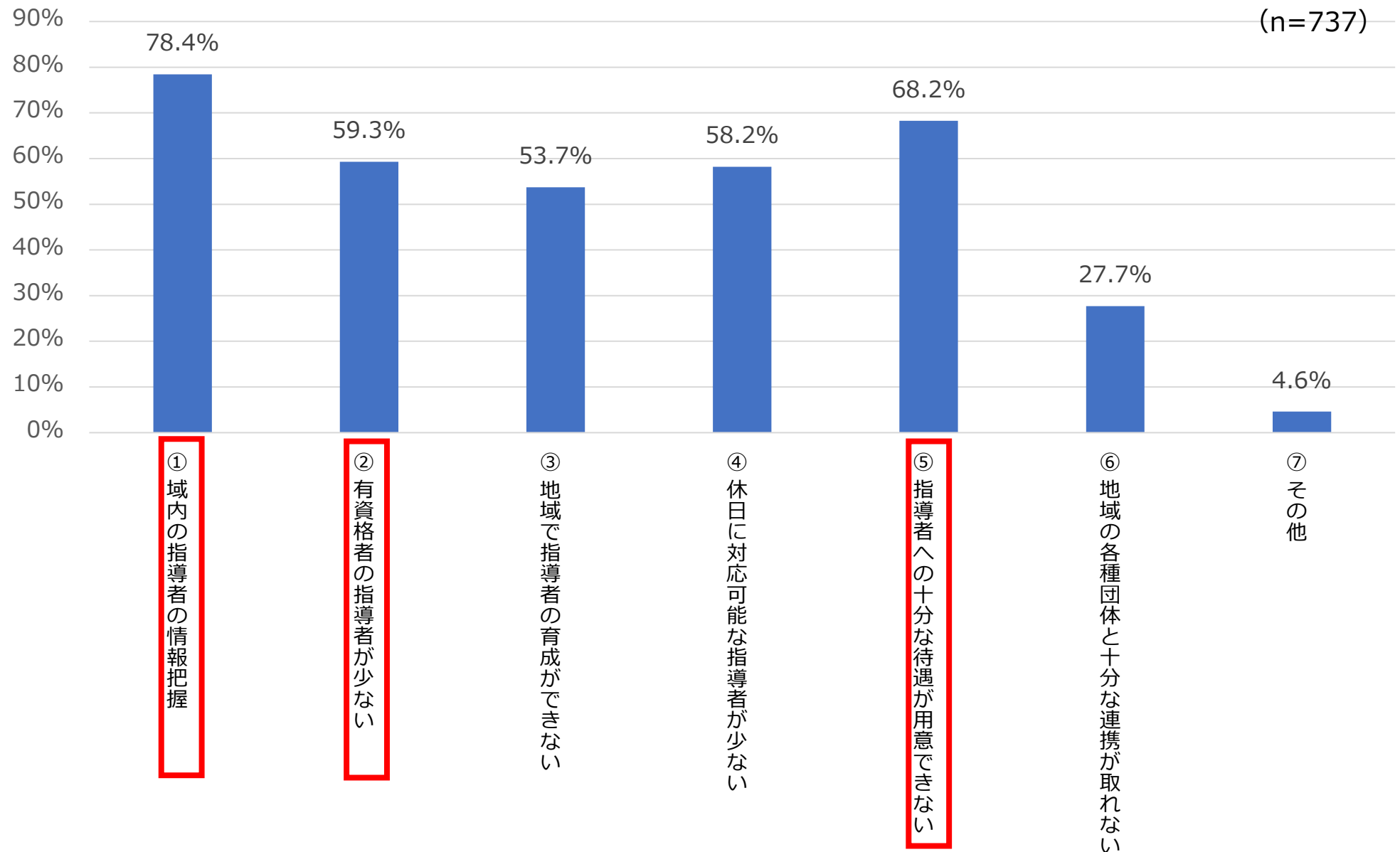
地域スポーツクラブの指導者の属性として、「教員の兼職兼業」の回答が最も多く、次いで「スポーツ少年団の指導者」、「個別競技団体に所属する指導者」の回答が多い。

※令和6年度時点での状況、または現時点での予定を調査。



5－2．地域クラブ活動の指導者の質・量の確保に係る課題（回答数 ※複数回答可）

指導者の確保に係る課題として、「域内の指導者の情報把握」の回答が最も多く、次いで「指導者への十分な待遇の用意」、「有資格者の指導者の少なさ」の回答が多い。



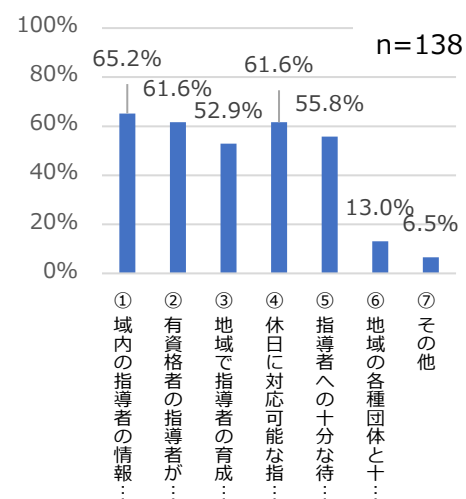
5-3. 地域クラブ活動の指導者の質・量の確保に係る課題

(自治体規模別・回答数 ※複数回答可)

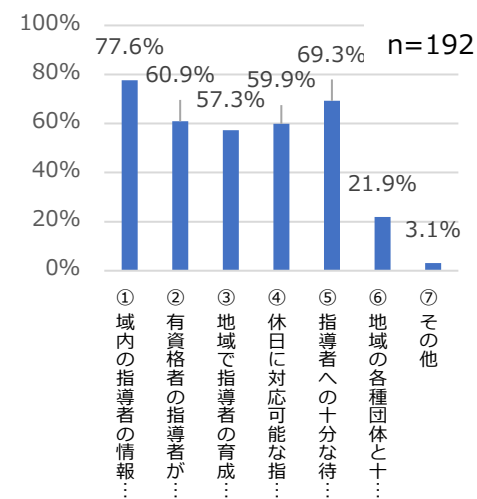
人口規模の小さな自治体ほど、課題として認識している割合が高い。

「域内の指導者の情報把握」は、人口規模の大きな自治体において特に課題となっている。

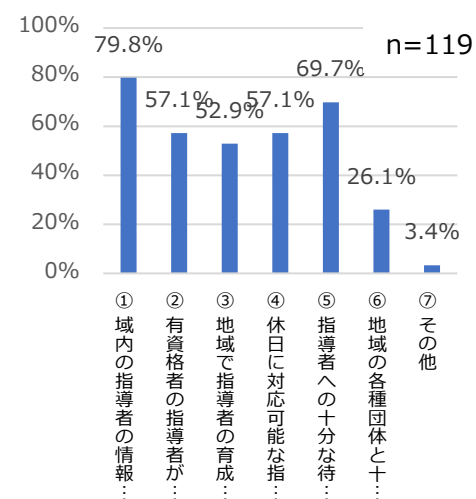
①人口～1万人規模



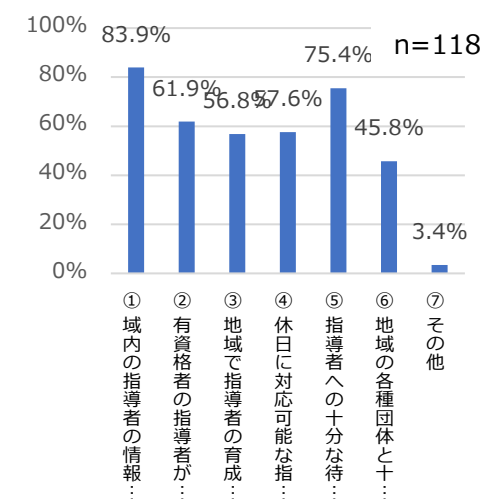
②人口1万人～3万人規模



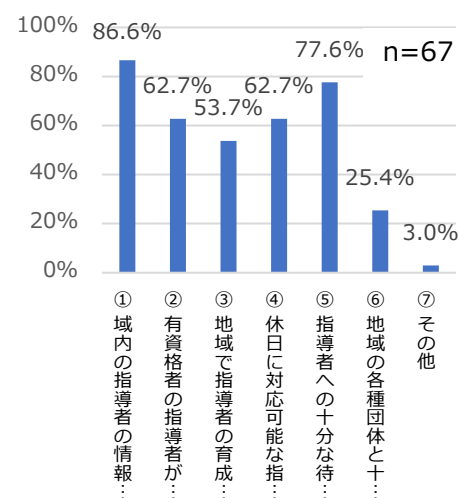
③人口3万人～5万人規模



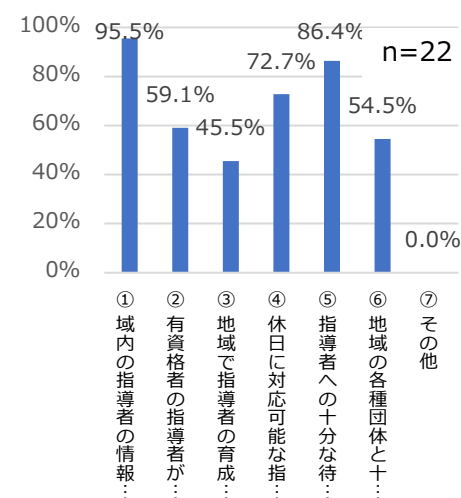
④人口5万人～10万人規模



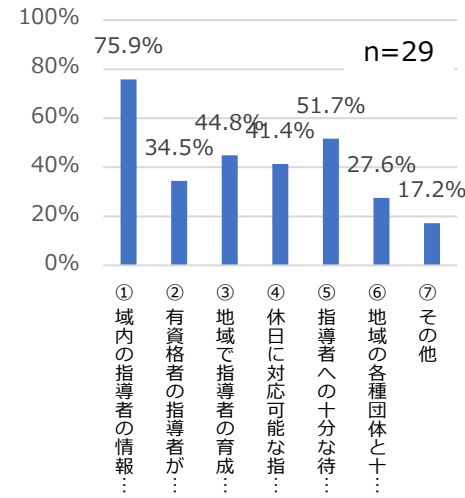
⑤人口10万人～20万人規模



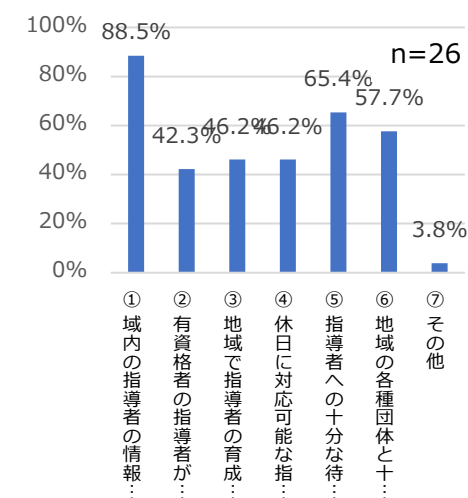
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模

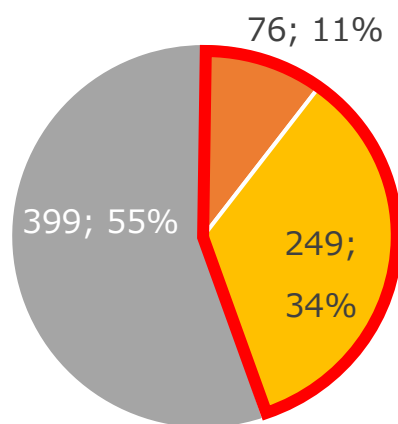


6-1. 多項目等の新しい活動の実施検討状況（自治体数）

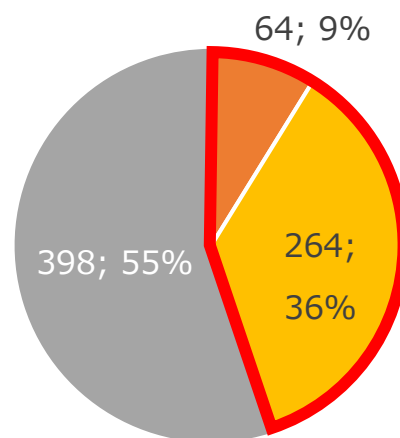
「多様な種目等を体験する活動」、「レクリエーション的な活動」、「ユニバーサルスポーツ」は4割程度の自治体の実施または実施検討段階にある。

■ 実施している ■ 実施を検討・調整している ■ 実施の予定はない

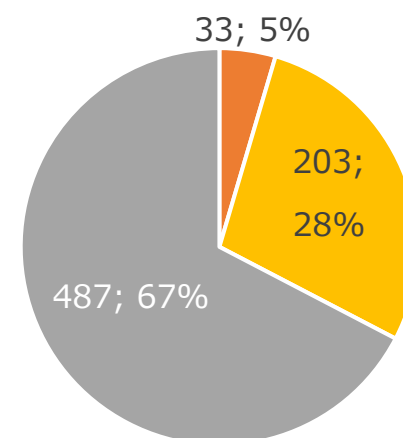
休日や長期休暇期間中などにおいて
多様な種目等を体験する活動



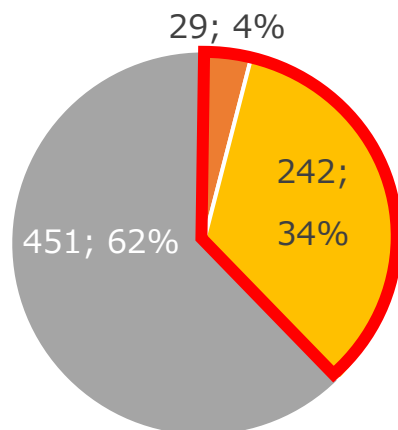
誰もが簡易に楽しみながら取り組む
ことができるレクリエーション的な活動



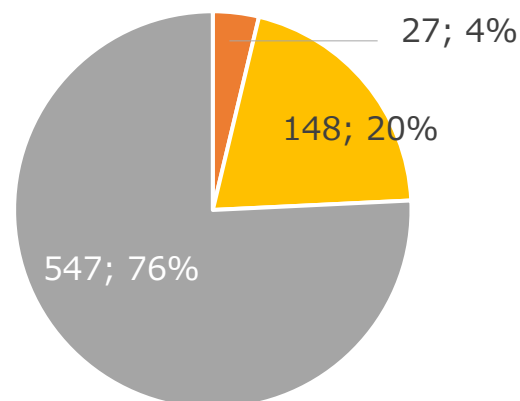
シーズン制のように時期を分けることで
複数の種目や分野を経験できる活動



障害の有無に関わらず誰もが一緒に
参加できるユニバーサルスポーツ



ボルダリング、BMX、スラックライン、
パルクール、スケートボード、3×3、
ストリートダンス等のアーバンスポーツ



6-2. 多種目等の新しい活動の実施検討状況（休日の地域クラブ活動数）

休日の活動において、地域クラブ活動数は漸増する見込みであり、令和7年度までに6,044クラブの整備が予定されている。一方、多種目等の新しい活動の割合は10%程度で推移する見込み。

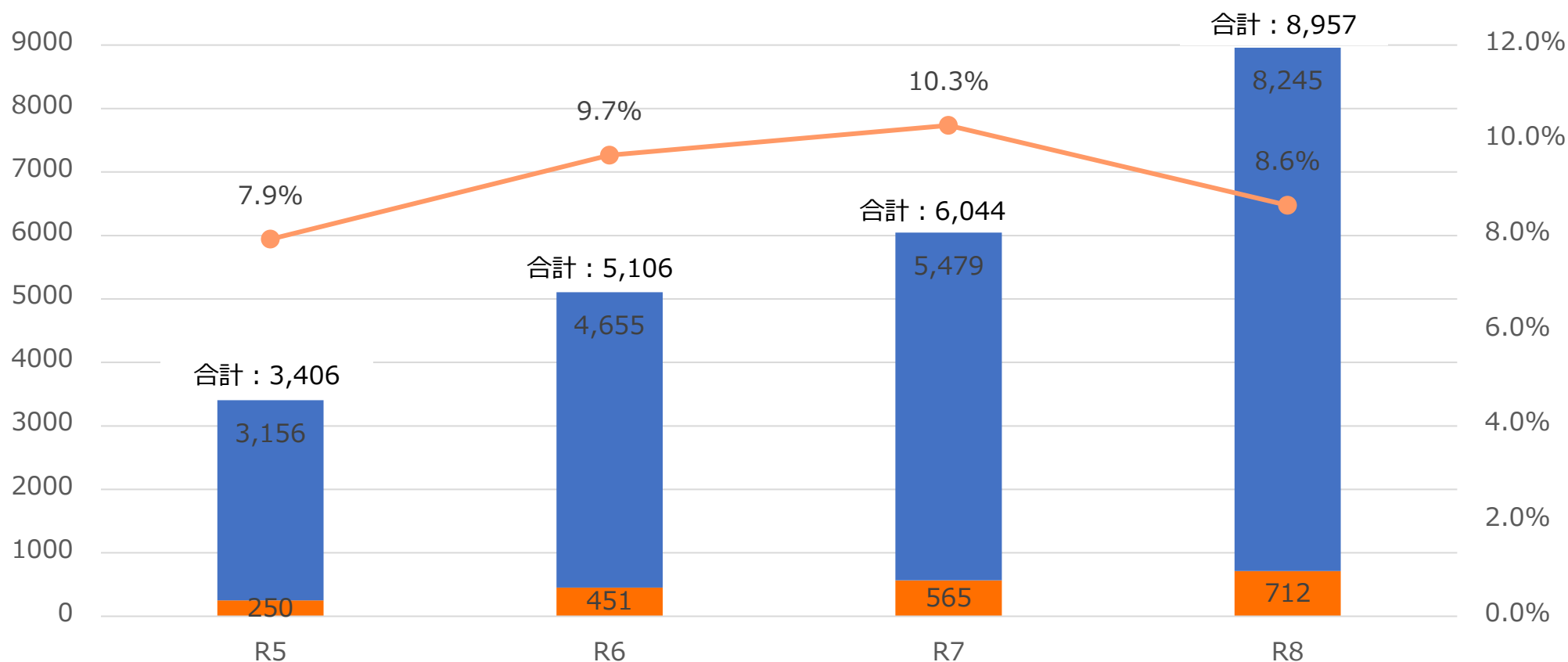
※休日の部活動を移行した地域クラブ活動数の実施数／実施予定数を調査。

◆休日の地域クラブ活動数

■ 生徒の多様なニーズや意見等を反映した活動、複数のスポーツを体験できる活動、レクリエーション的な活動等を内容とした地域クラブ活動数

■ 上記以外の地域クラブ活動数

— クラブ活動数の総数における多様な活動を実施する地域クラブ活動の割合



6－3．多種目等の新しい活動の実施検討状況（平日の地域クラブ活動数）

平日の活動においても、地域クラブ活動数は漸増する見込みであり、令和7年度までに1,899クラブの整備が予定されている。多種目等の新しい活動の割合も、10%程度で推移する見込み。

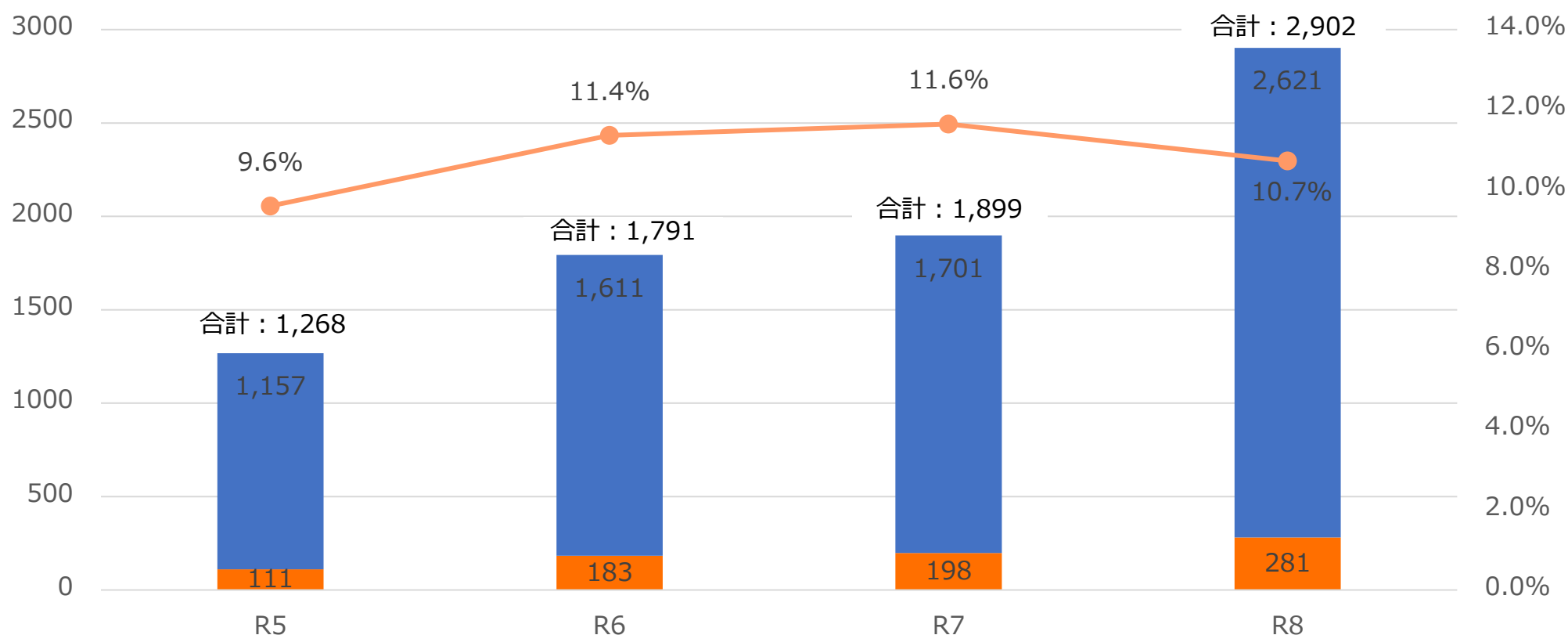
※平日の部活動を移行した地域クラブ活動数の実施数／実施予定数を調査。

◆平日の地域クラブ活動数

■ 生徒の多様なニーズや意見等を反映した活動、複数のスポーツを体験できる活動、レクリエーション的な活動等を内容とした地域クラブ活動数

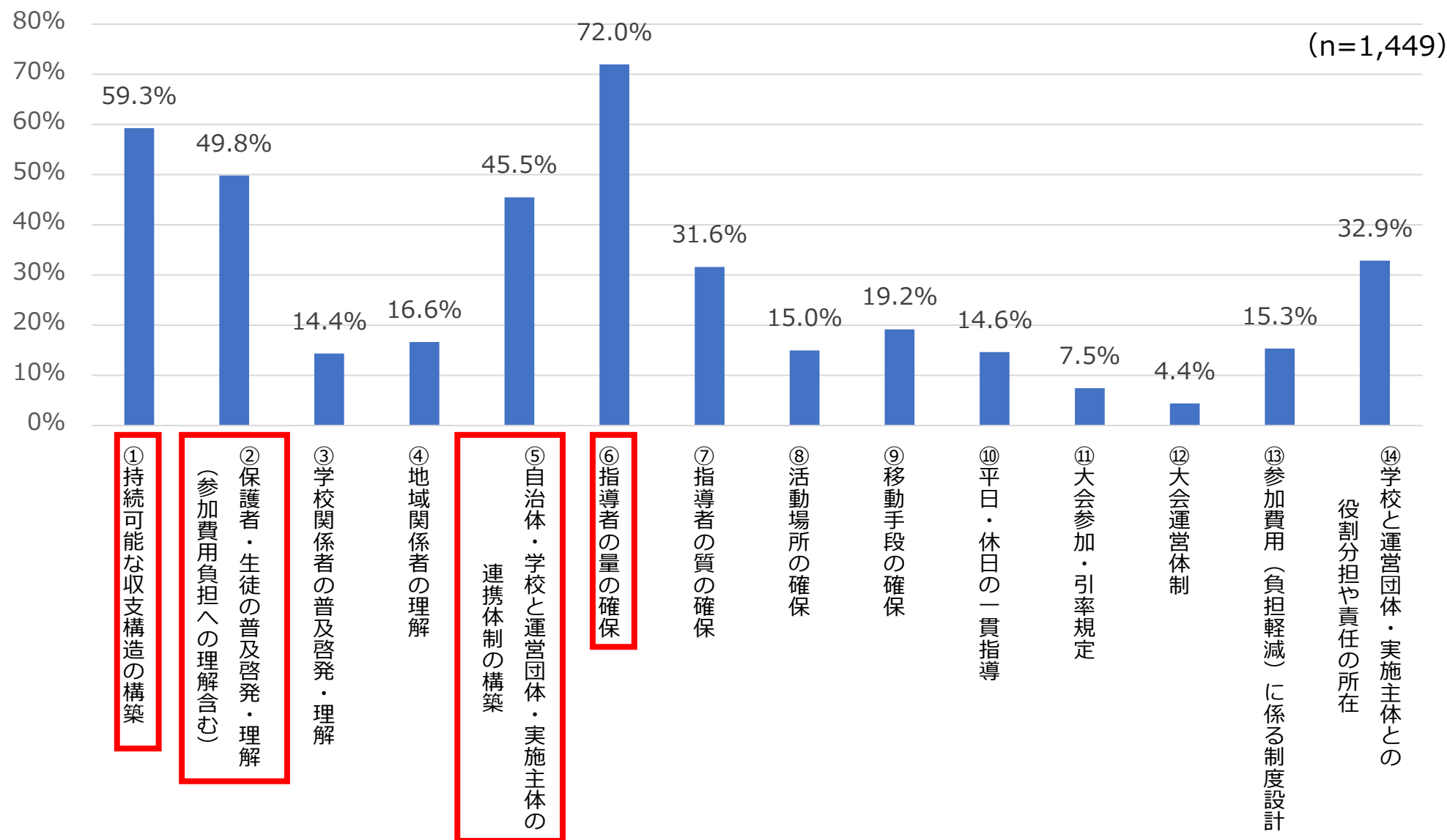
■ 上記以外の地域クラブ活動数

— クラブ活動数の総数における多様な活動を実施する地域クラブ活動の割合



7-1. 地域クラブ活動の課題 上位4つ（回答数）

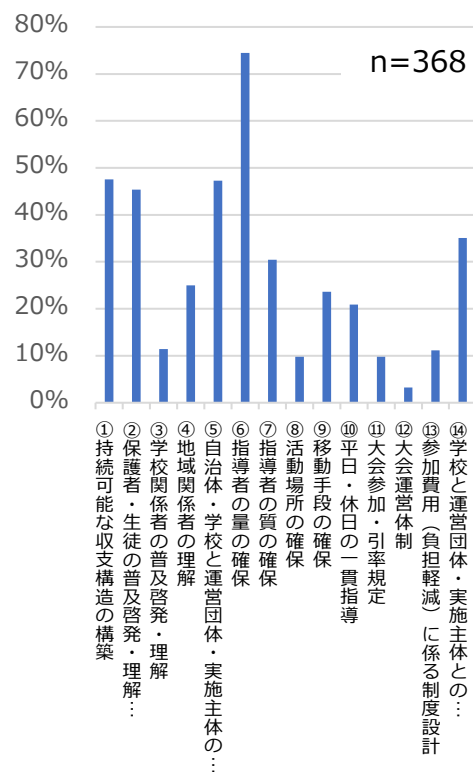
地域クラブ活動の課題として認識する事項について、「指導者の量の確保」の回答が最も多く、次いで「持続可能な収支構造の構築」、「保護者・生徒への普及啓発・理解」、「自治体・学校と運営団体・実施主体の連携体制の構築」の回答が多い。



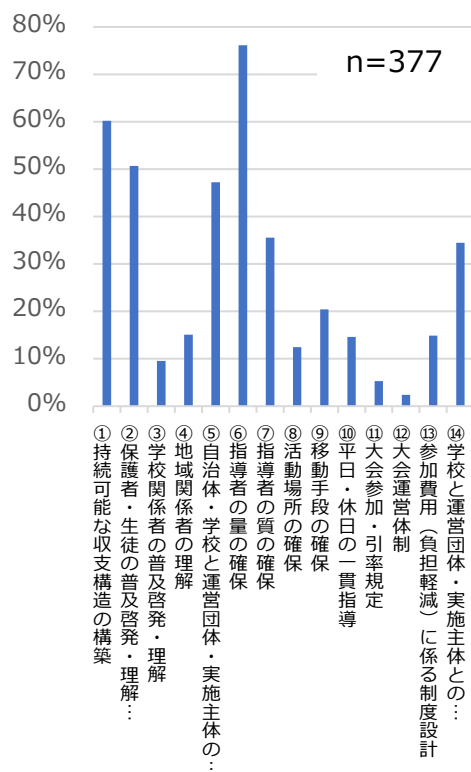
7-2. 地域クラブ活動の課題 上位4つ（自治体規模別・回答数）

人口10万人未満の人口規模の自治体では、「指導者の量の確保」の回答が最も多い。

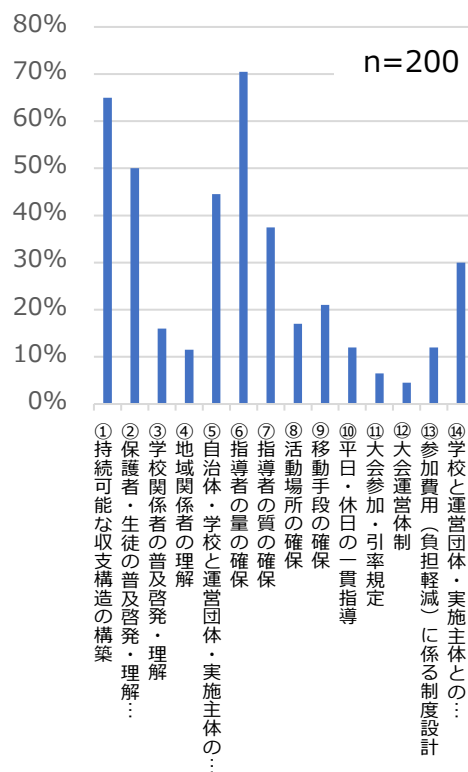
①人口～1万人規模



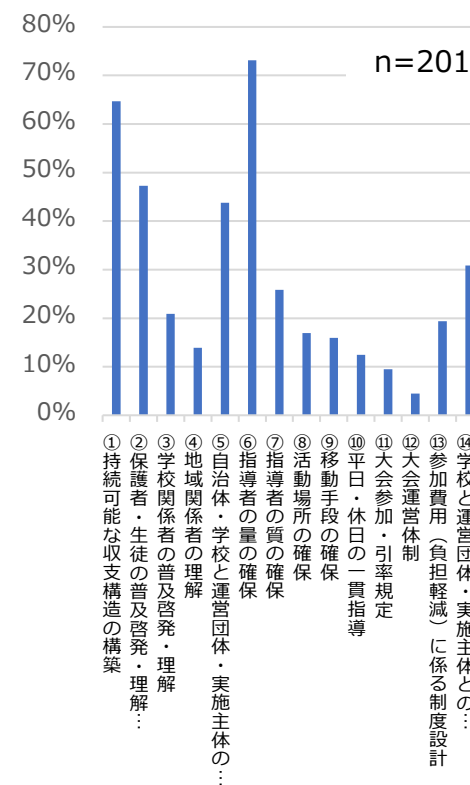
②人口1万人～3万人規模



③人口3万人～5万人規模



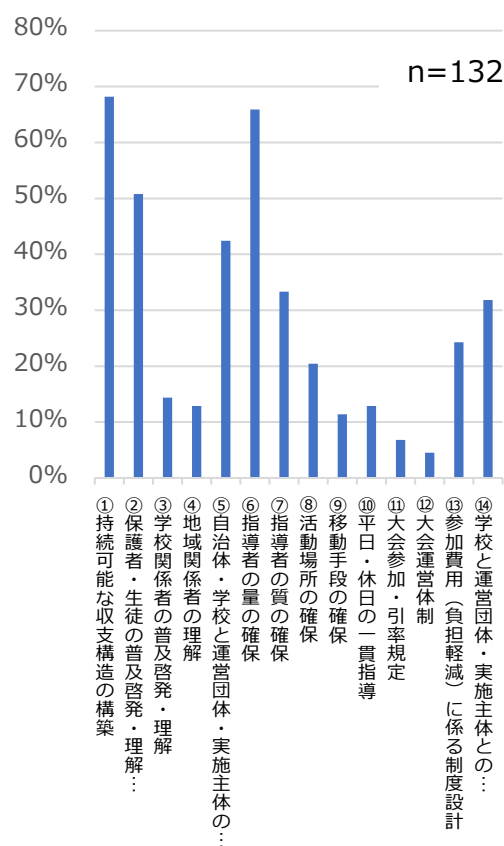
④人口5万人～10万人規模



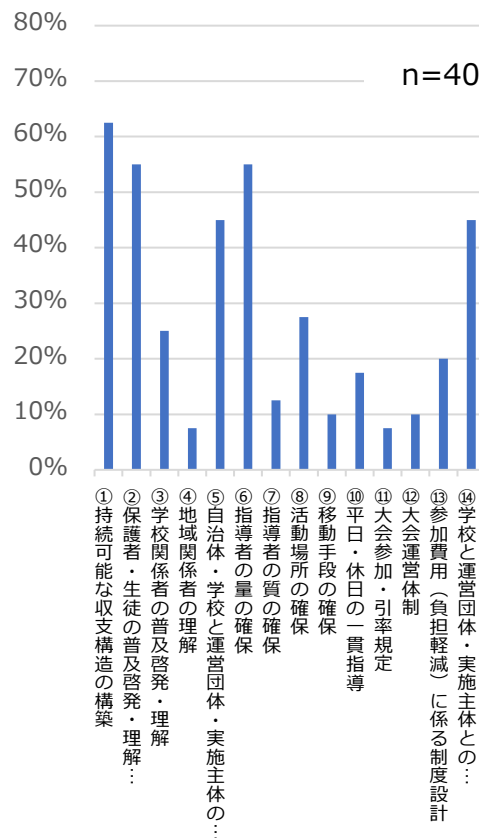
7-2. 地域クラブ活動の課題 上位4つ（自治体規模別・回答数）

人口10万人以上の人口規模の自治体では、「指導者の量の確保」に加え、「持続可能な収支構造の構築」や「保護者・生徒への普及啓発・理解」の回答も比較的多く見られる。

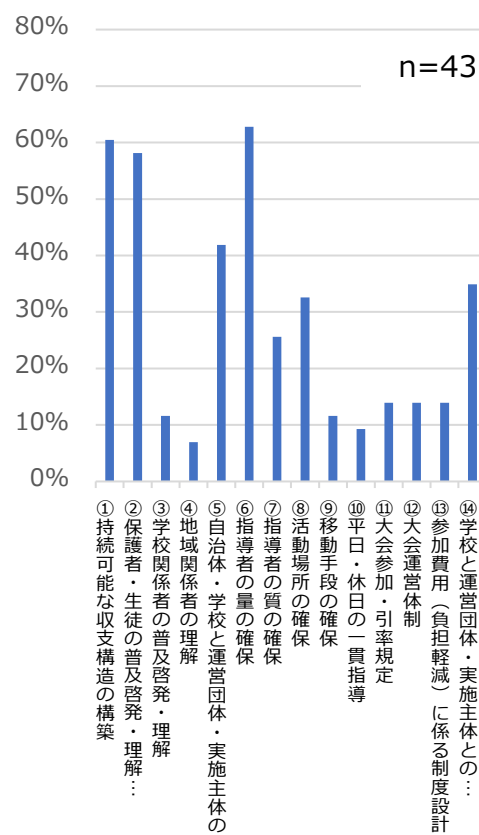
⑤人口10万人～20万人規模



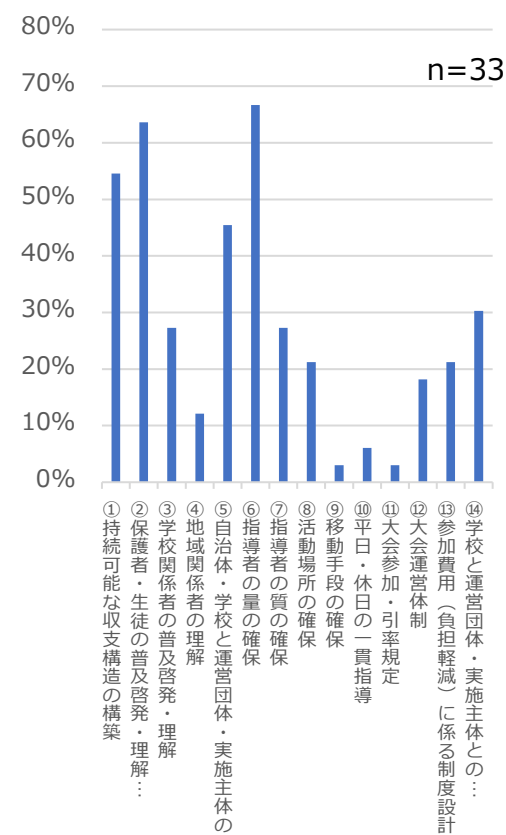
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



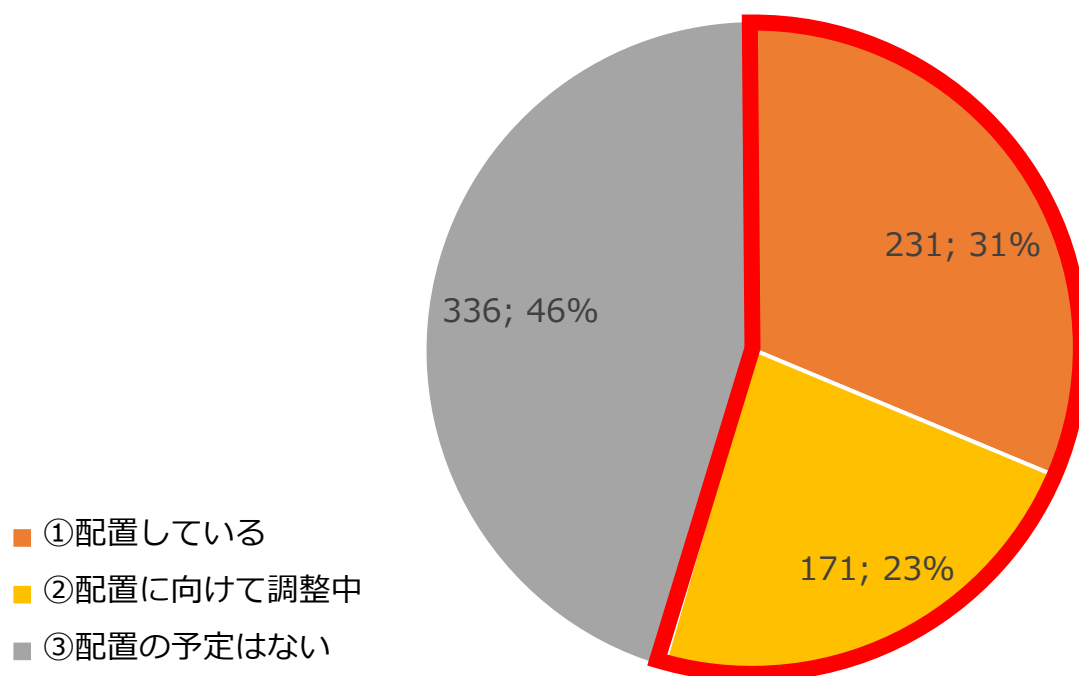
⑧人口50万人～規模



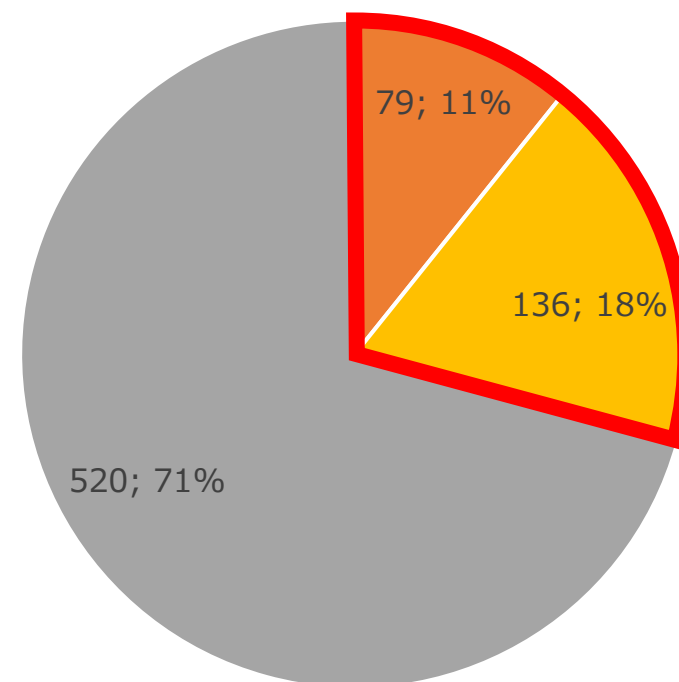
8-1. コーディネーターの配置予定（自治体数）

半数以上の自治体が総括コーディネーターの配置または配置のための調整を行っている。
一方で、中学校区コーディネーターの配置または配置のための調整を行っている自治体は約3割に留まる。

◆総括コーディネーター



◆中学校区コーディネーター

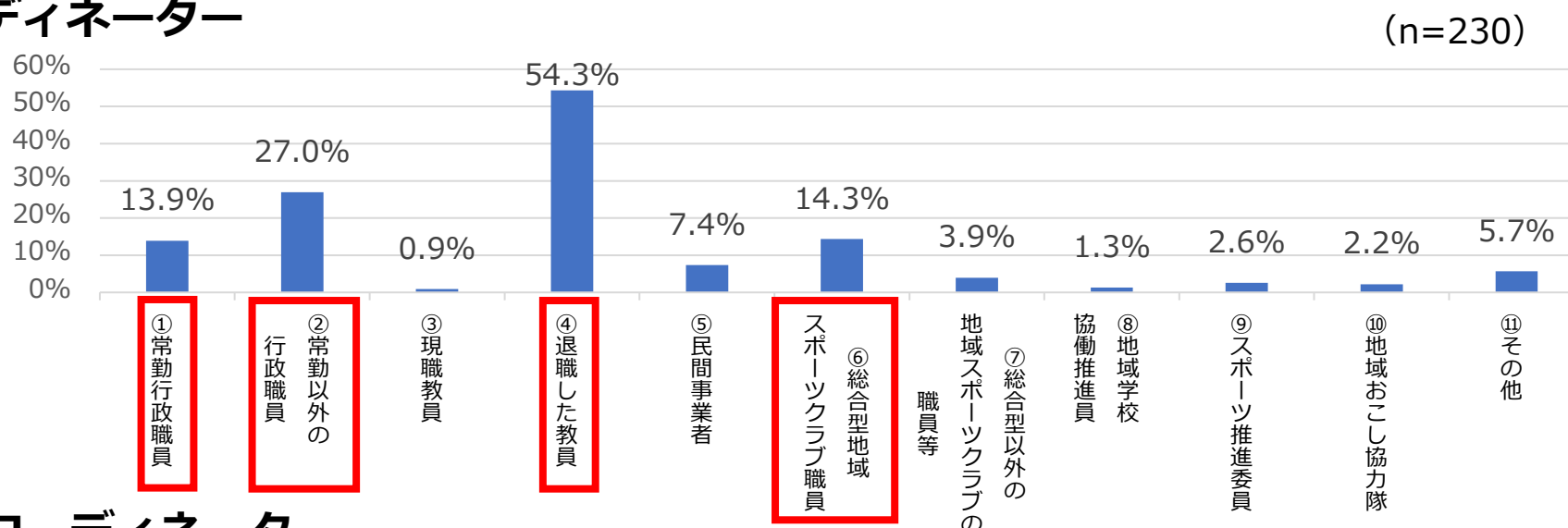


8-2. コーディネーターの属性（回答数 ※複数回答可）

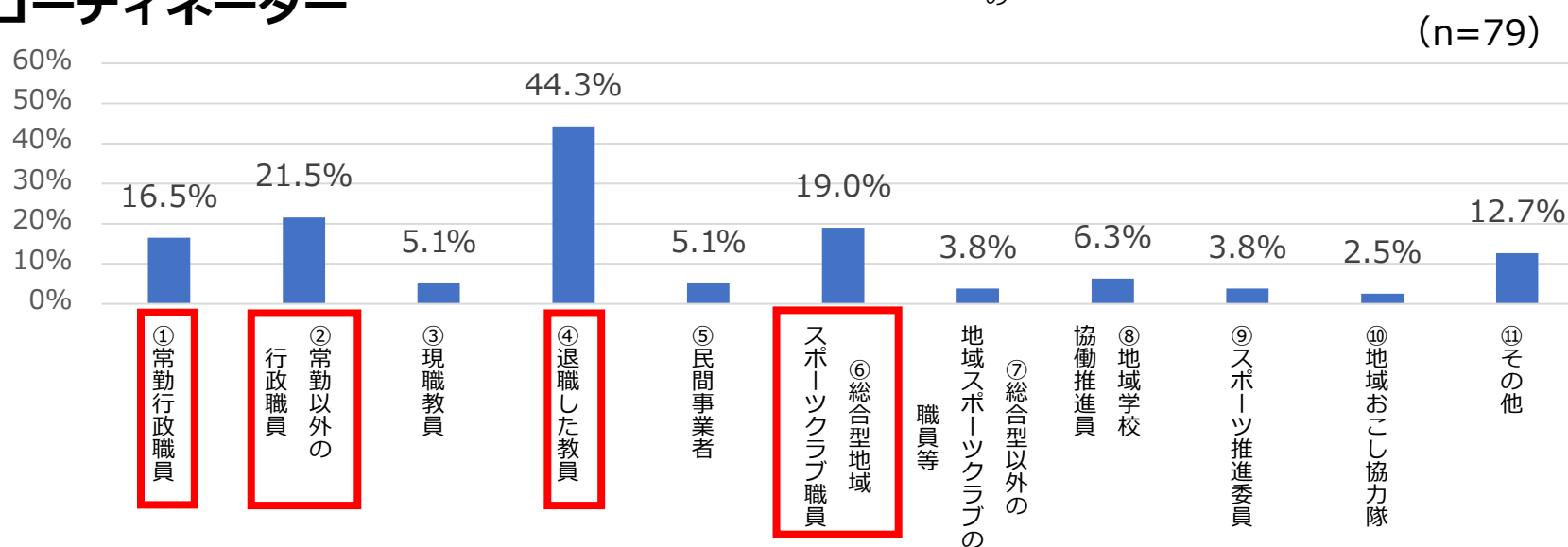
総括コーディネーター、中学校区コーディネーターともに、コーディネーターの属性として、「退職した教員」の回答が最も多く、次いで「常勤以外の行政職員」、「総合型地域スポーツクラブの職員等」、「常勤行政職員」の回答が多い。

※令和6年度時点での状況、または現時点での予定を調査。

◆総括コーディネーター



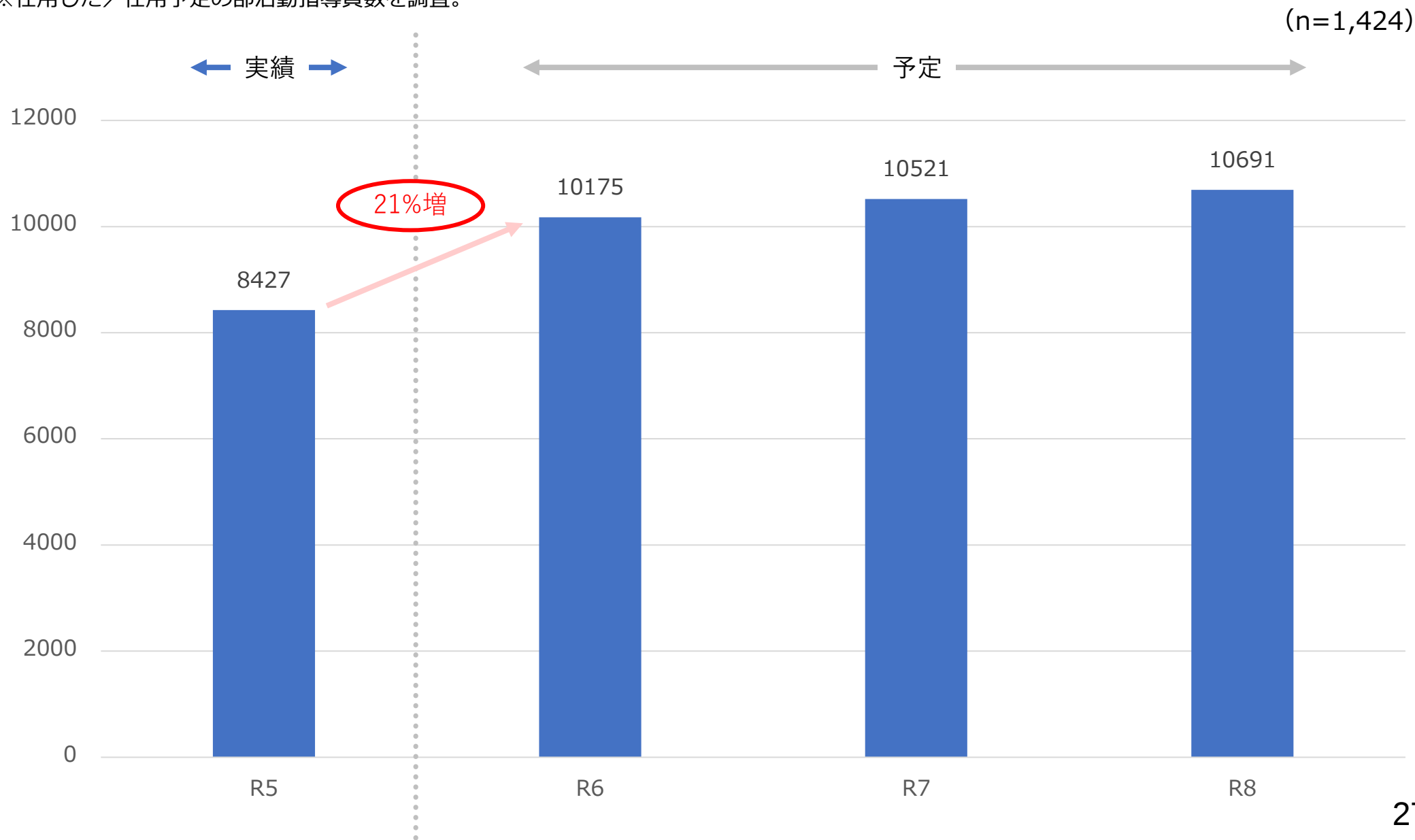
◆中学校区コーディネーター



9－1．部活動指導員の必要性（部活動指導員の任用実績／予定人数）

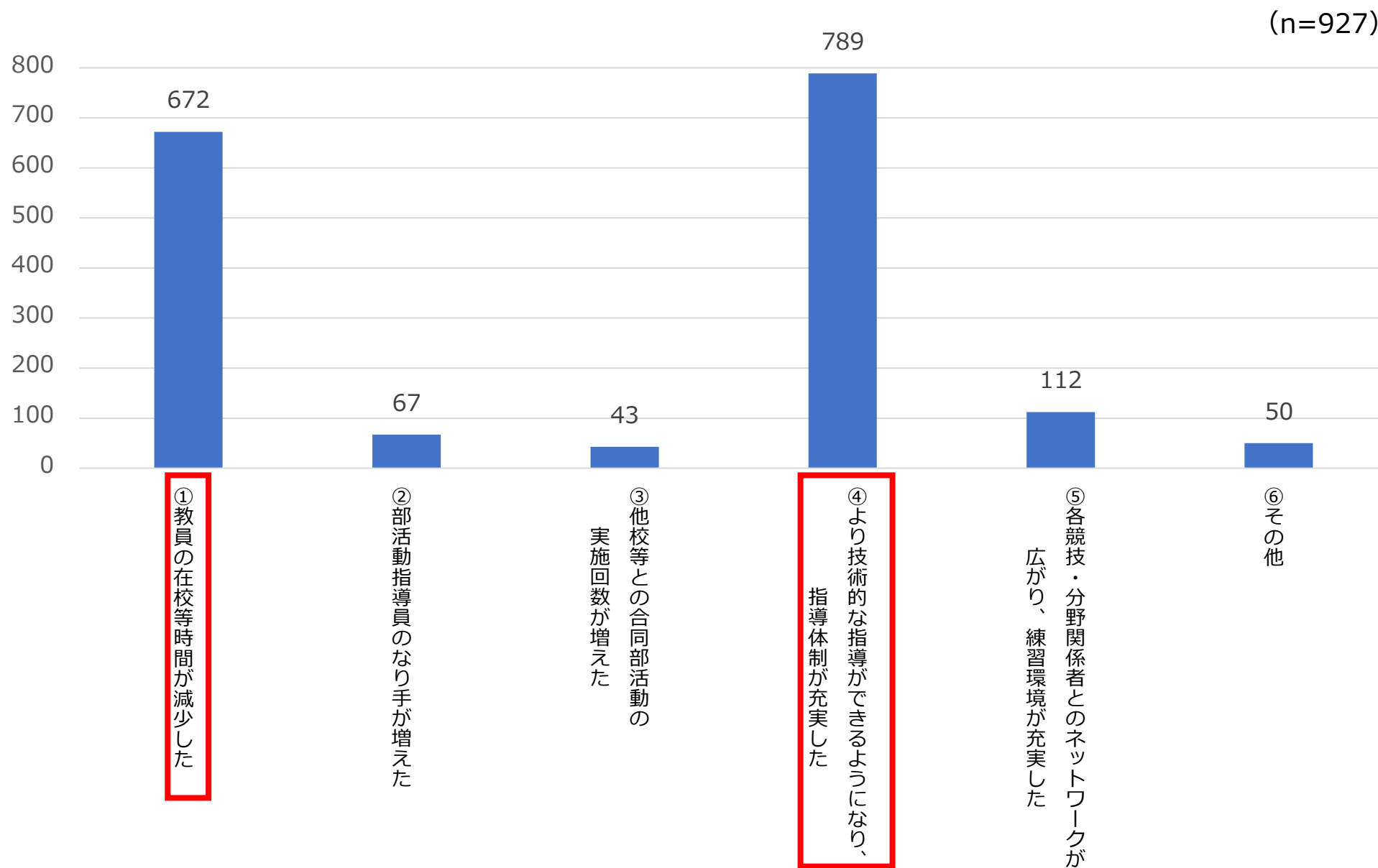
部活動指導員の任用人数は、令和5年度から令和6年度にかけて約21%増加する見込みであり、部活動指導員の必要性が高まっている。

※任用した／任用予定の部活動指導員数を調査。



9-2. 部活動指導員を配置したことによる効果（回答数 ※複数回答可）

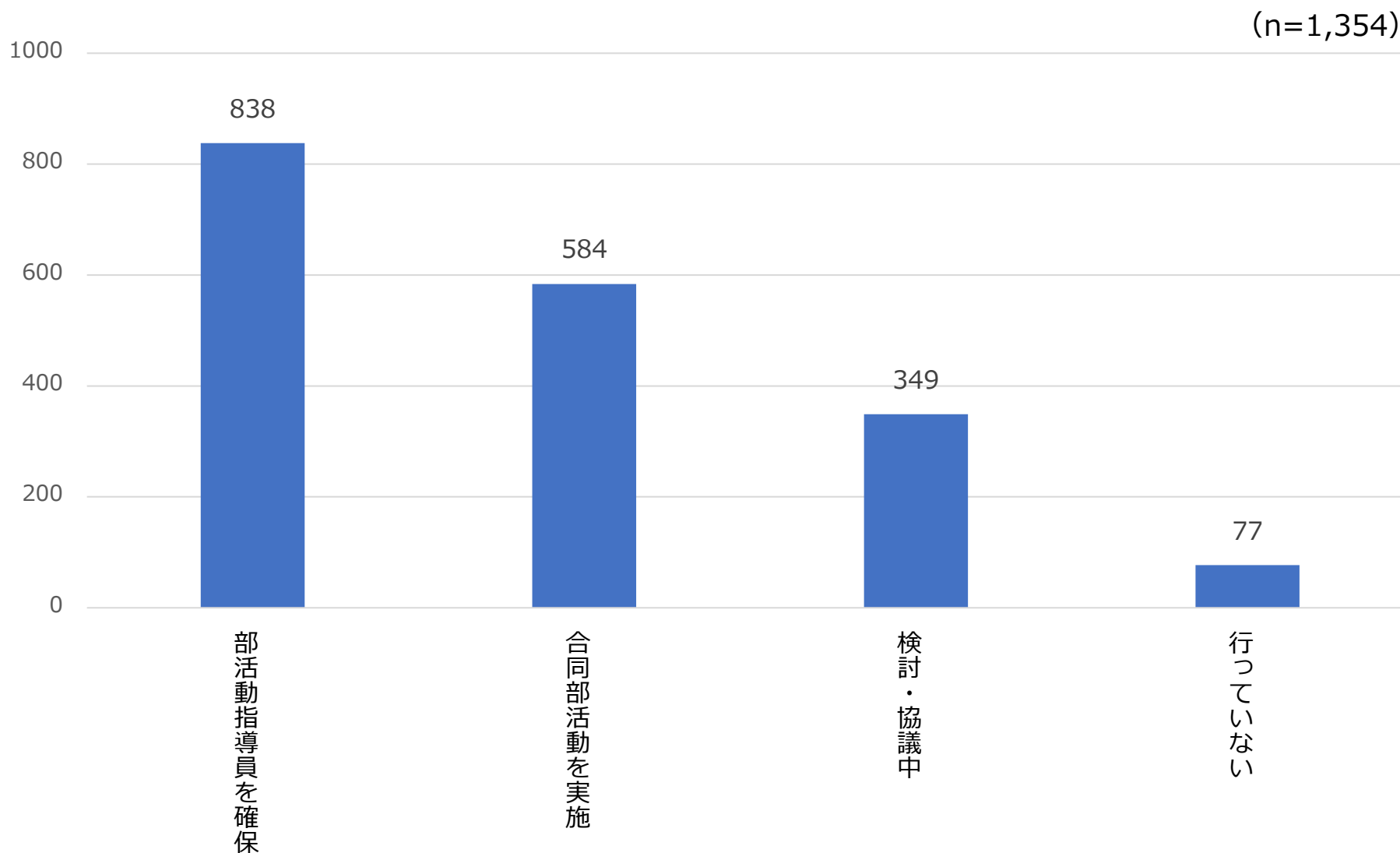
部活動指導員配置の効果として、「より技術的な指導ができるようになり、指導体制が充実した」と「教員の在校時間等が減少した」の回答が他の回答と比較して著しく多く見られる。



10－1．地域連携の進捗（回答数 ※複数回答可）

令和6年度時点の地域連携の状況として、部活動指導員を確保している自治体が比較的多い。

※令和6年度時点での地域連携の状況を調査。

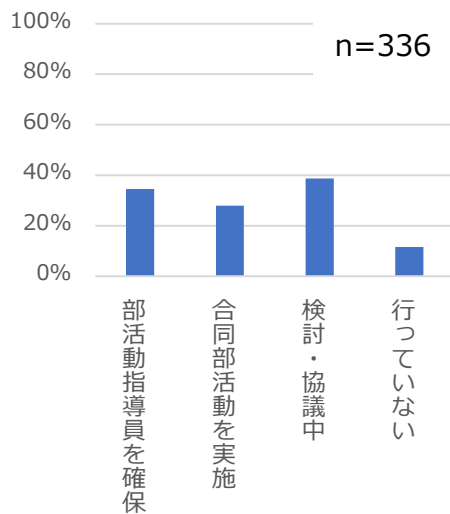


10-2. 地域連携の進捗（自治体規模別・回答数 ※複数回答可）

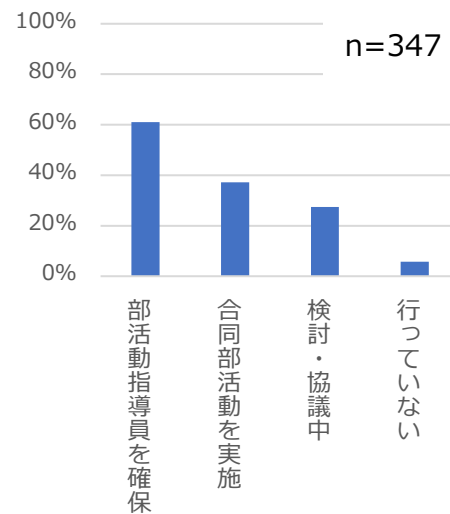
人口1万人以上の自治体では「部活動指導員の確保」や「合同部活動」といった取組をすでに進めている自治体が比較的多く見られる。

一方、人口1万人未満の小規模な自治体では、「検討・協議中」の自治体も比較的多い。

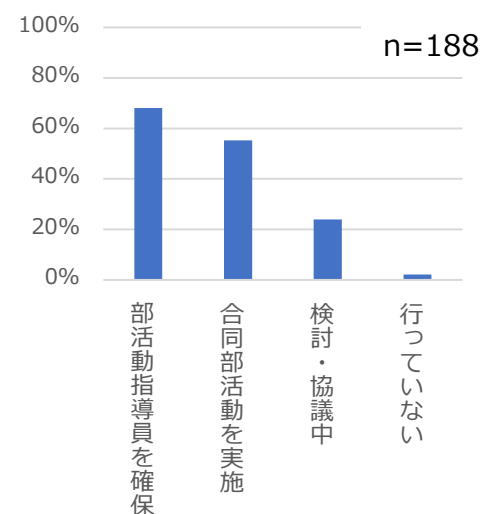
①人口～1万人規模



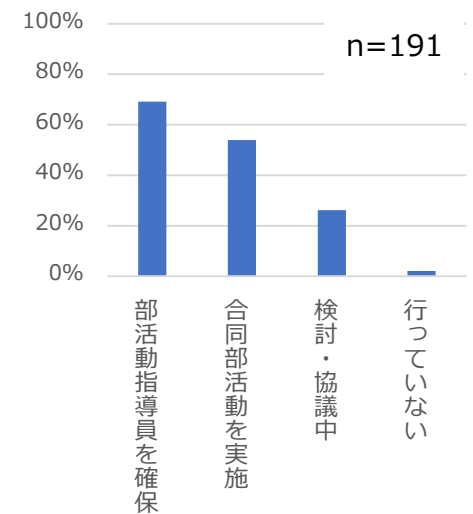
②人口1万人～3万人規模



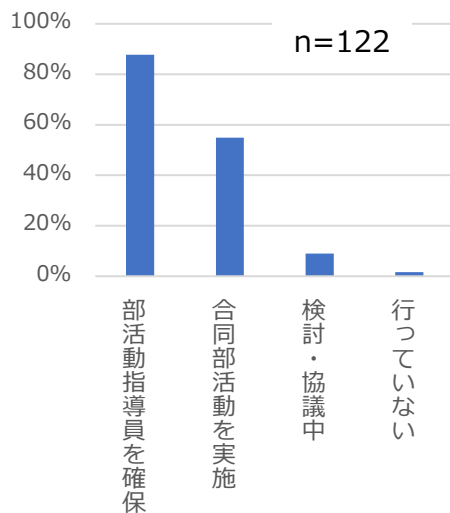
③人口3万人～5万人規模



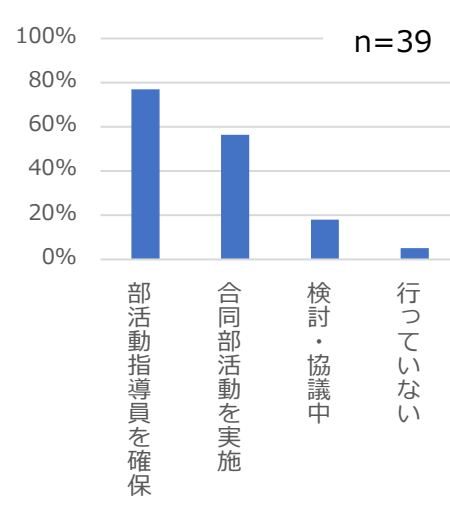
④人口5万人～10万人規模



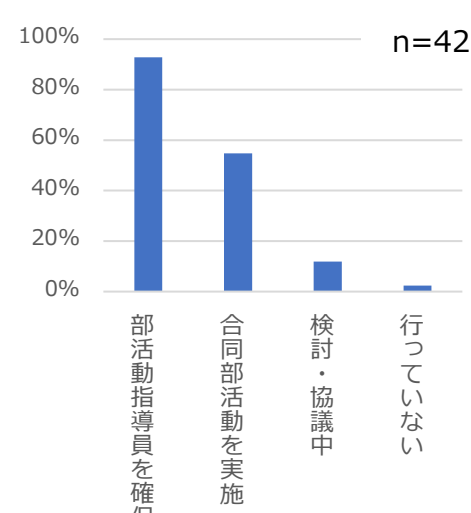
⑤人口10万人～20万人規模



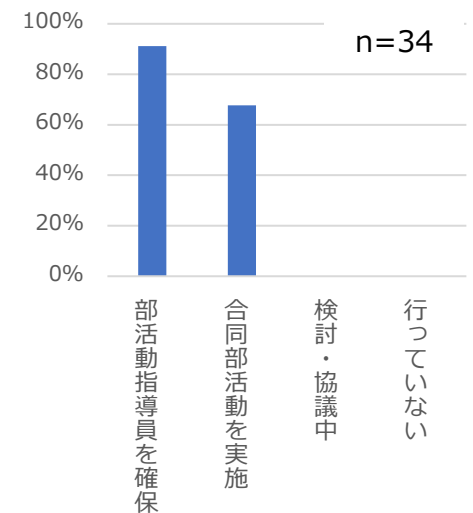
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模

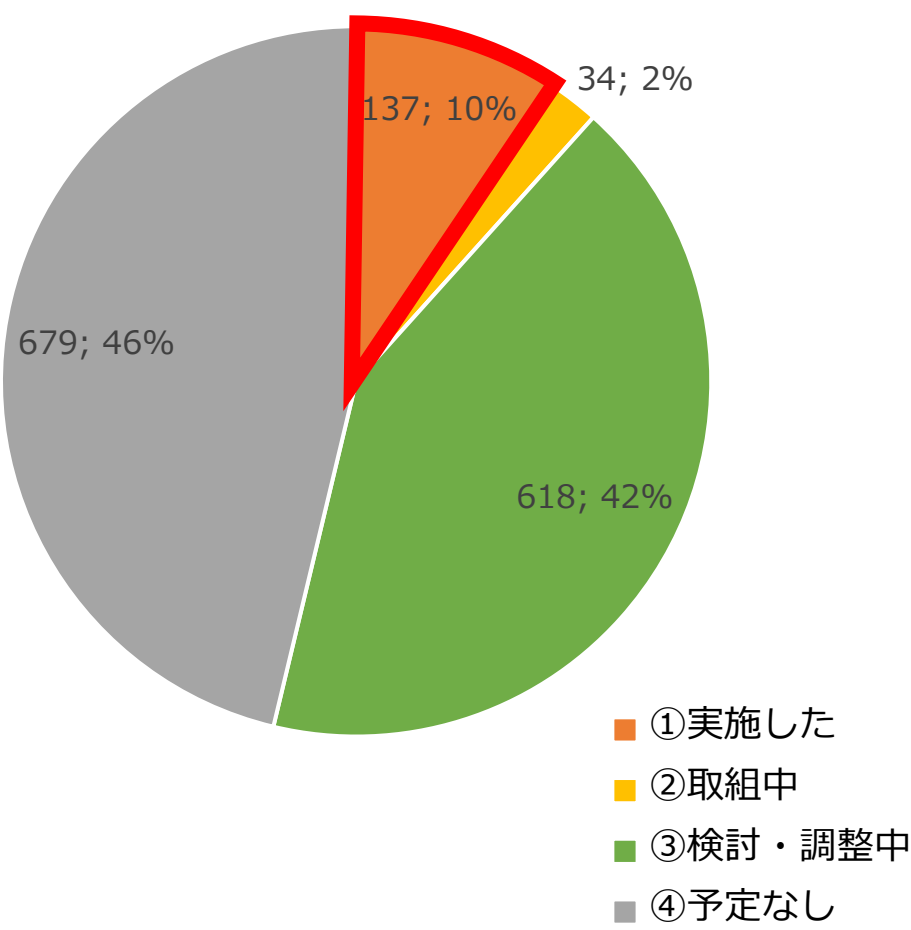
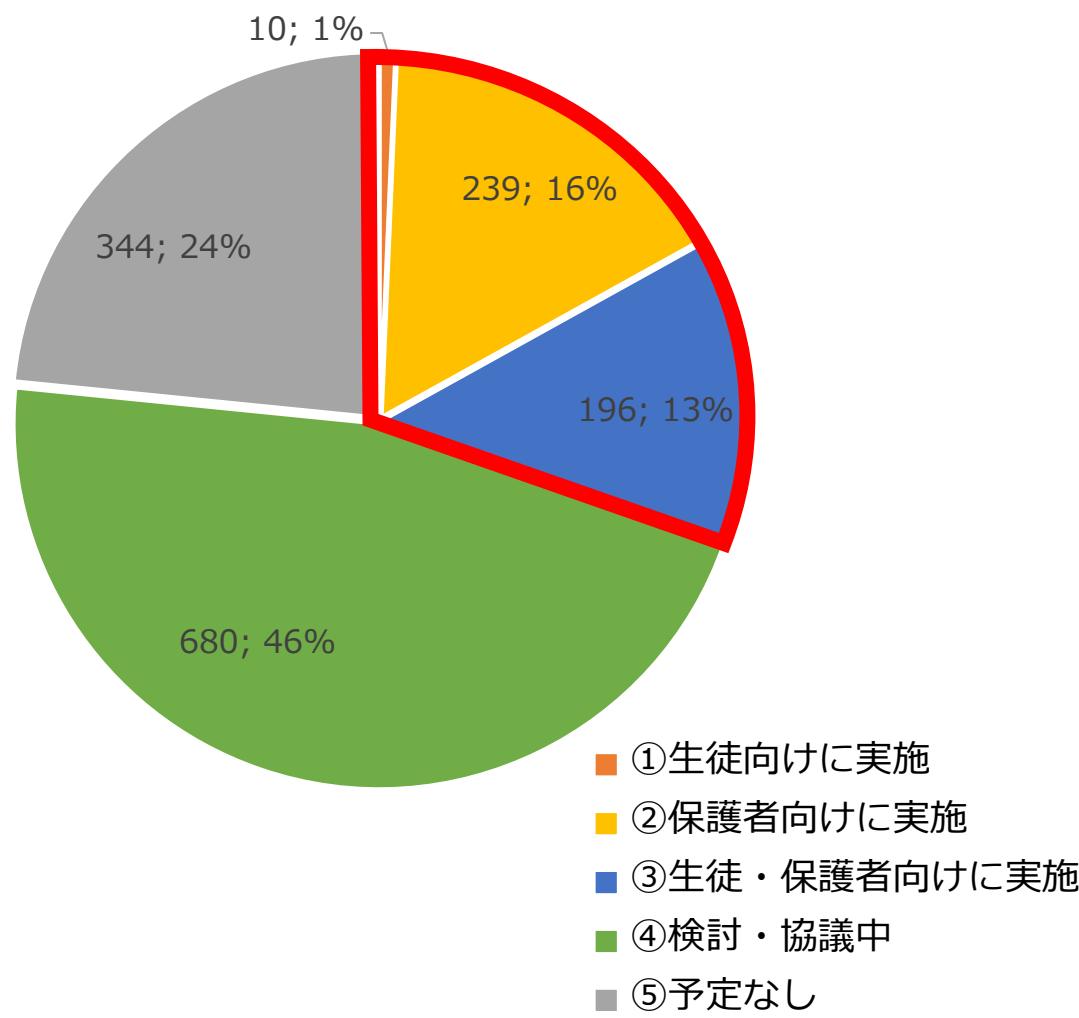


10-3. 地域連携・地域移行の各種施策の実施状況：説明会等（自治体数）

生徒や保護者に向けた説明会を実施した自治体は約3割を占める。
一方、地域住民に向けた説明会を実施した自治体は約1割に留まる。

◆ 生徒・保護者等に向けた説明会等

◆ 地域住民に向けた説明会等

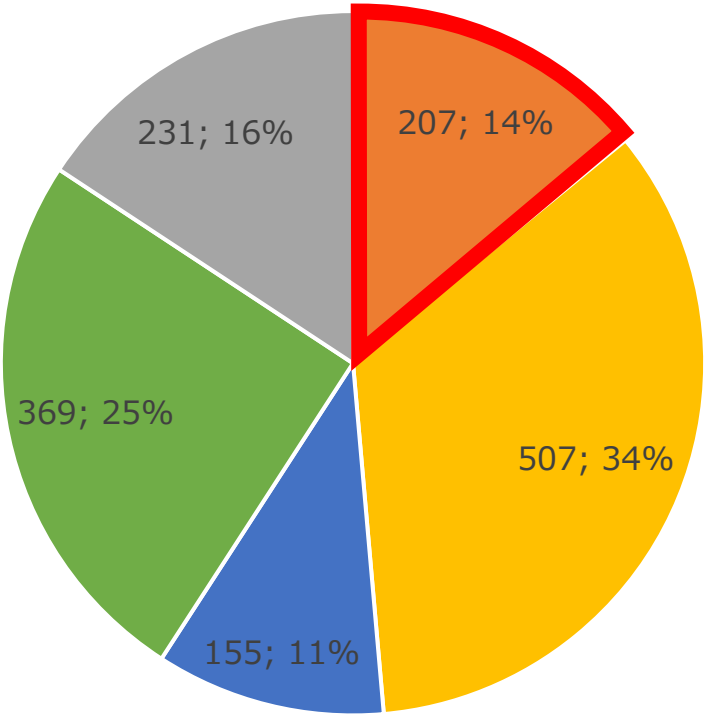


10-4. 地域連携・地域移行の各種施策の実施状況

: 運営団体等の検討（自治体数）

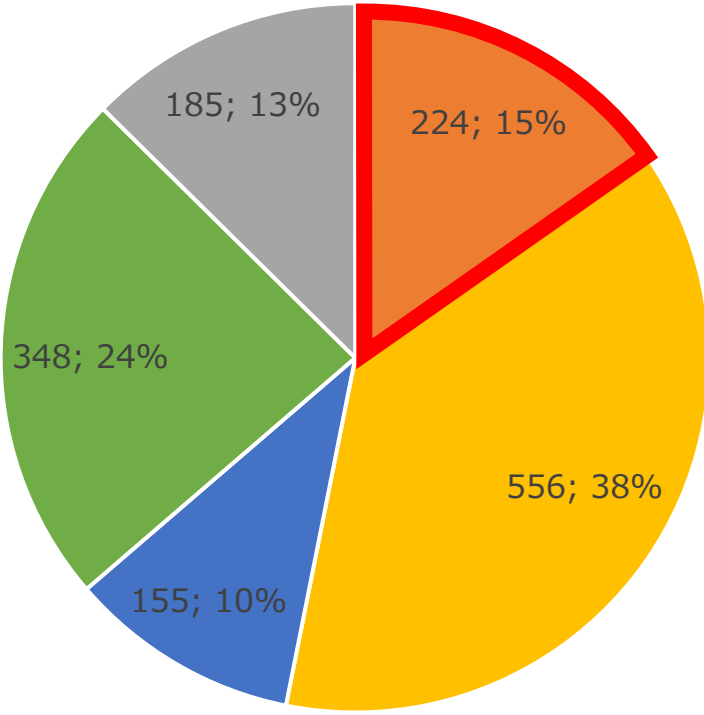
運営団体、実施主体について、すでに決定した自治体はそれぞれ約15%。
決定のめどが立っていない、もしくは決定の予定がない自治体はそれぞれ約 4 割。

◆運営団体の検討状況



- ①決定した
- ②調整・協議中
- ③めどは立てているが具体的な協議には至っていない
- ④めども立っていない
- ⑤予定なし

◆実施主体の検討状況

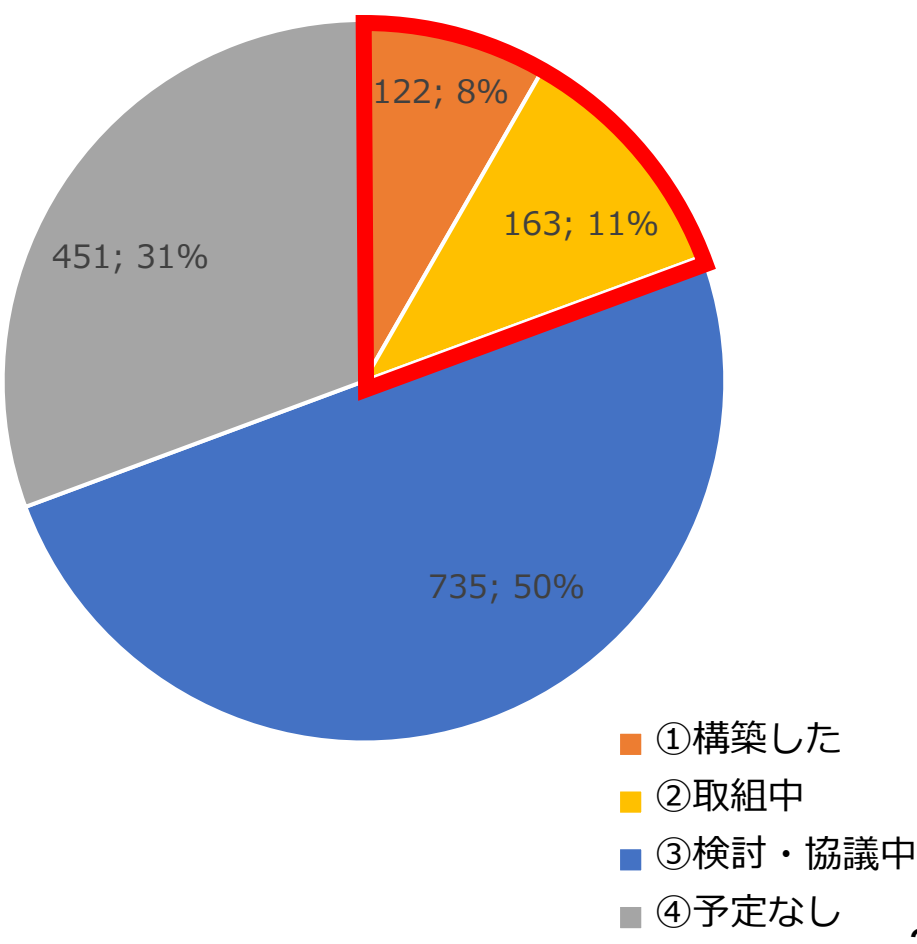
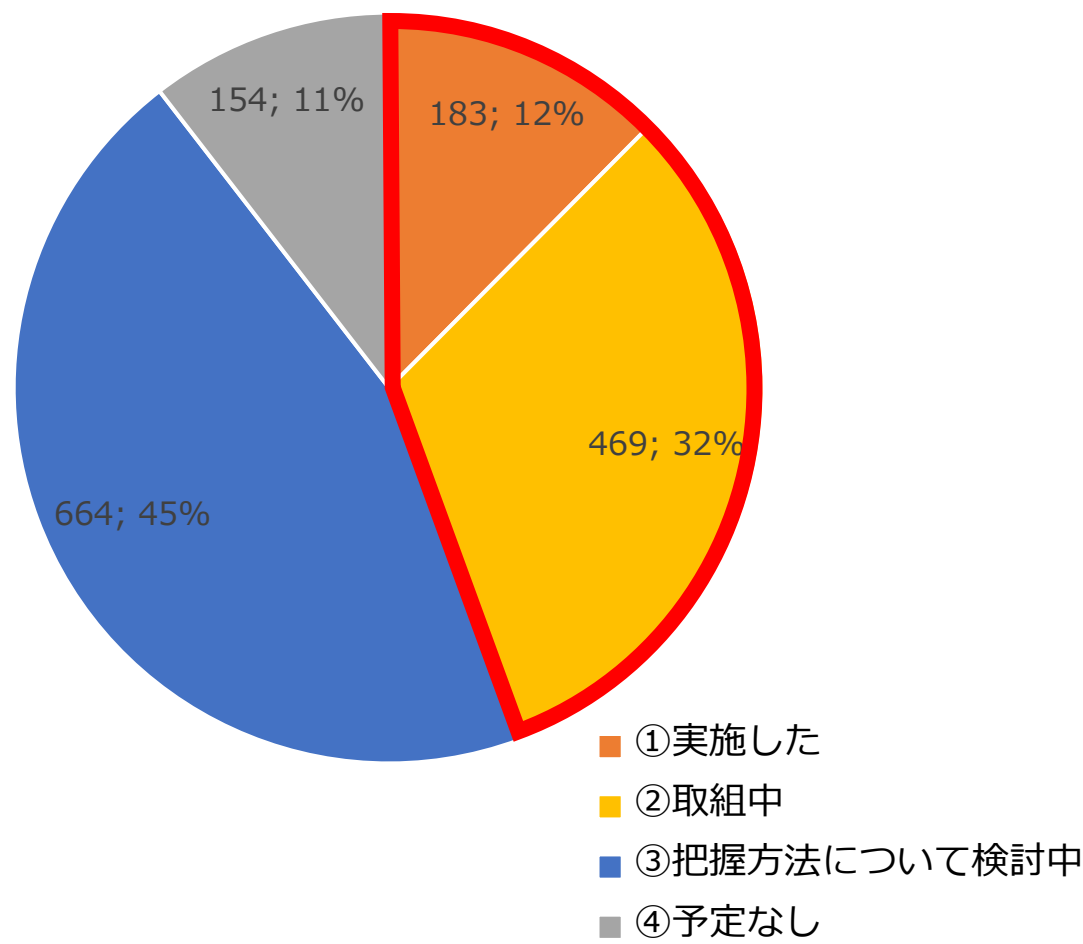


10－5. 地域連携・地域移行の各種施策の実施状況：人材の確保（自治体数）

地域連携・地域移行に関与しうる地域人材の把握を実施している自治体は**44%**。
人材と部活動／地域クラブとの**マッチング**の仕組みを構築している自治体は**19%**。

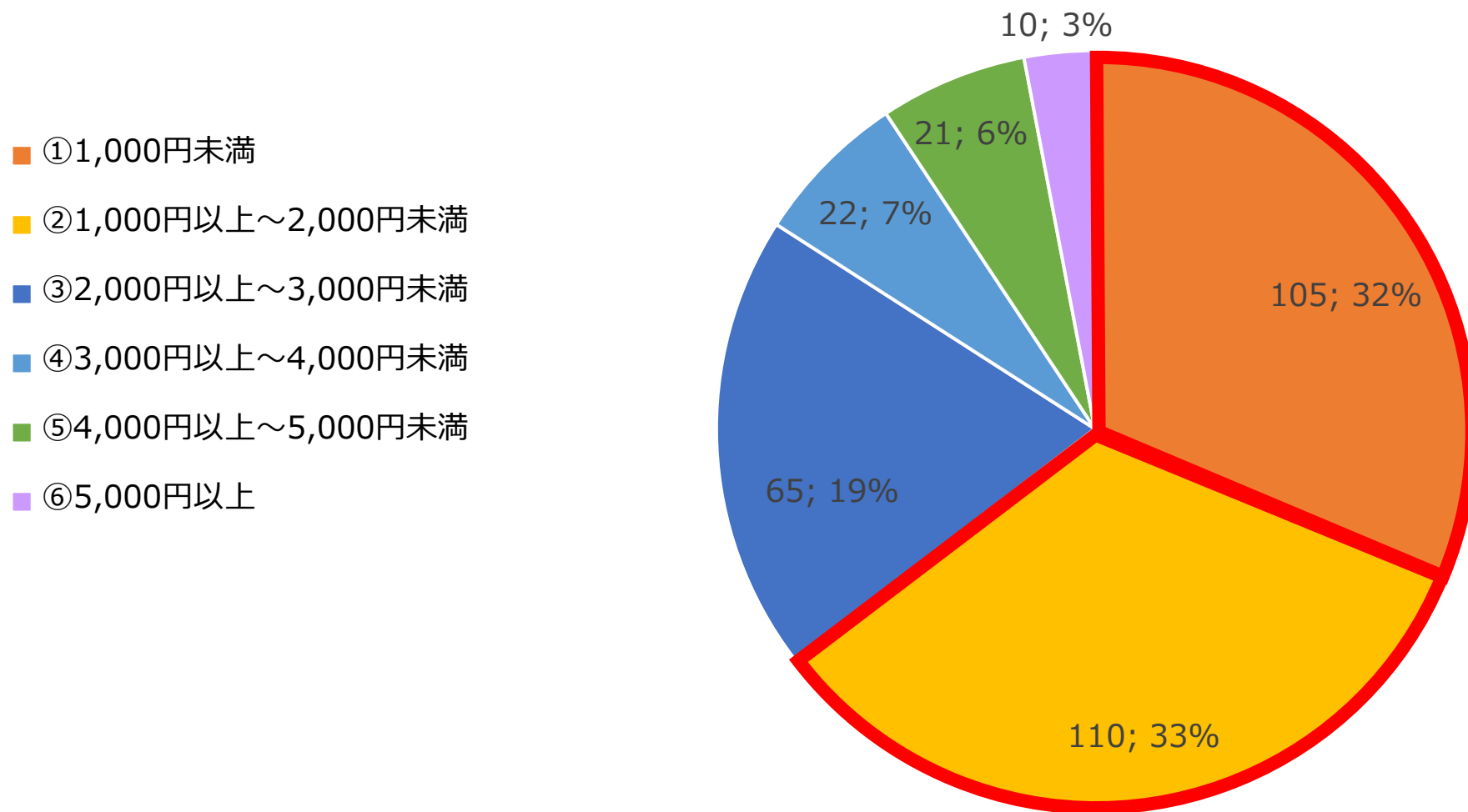
◆地域連携・地域移行に関与しうる
地域人材の把握

◆人材バンクやマッチングの仕組みづくり



11－1．地域クラブ活動の月会費（自治体数）

地域クラブ活動の参加者から徴収している金額（月額）は、「1,000円以上～2,000円未満」の回答が最も多い。次いで「1,000円未満」の回答が多く、それぞれ全体の1/3程度を占める。



11-2. 地域クラブ活動の月会費（自治体規模別・自治体数）

- ①1,000円未満

■ ②1,000円以上～2,000円未満

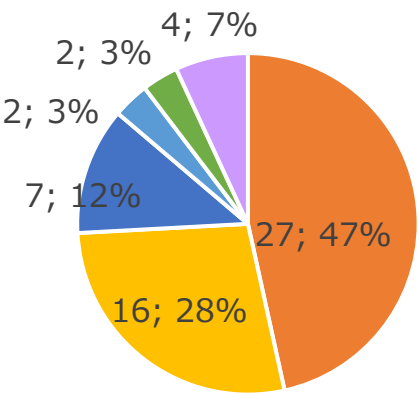
■ ③2,000円以上～3,000円未満

■ ④3,000円以上～4,000円未満

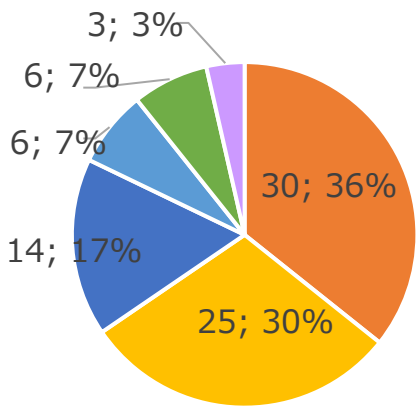
■ ⑤4,000円以上～5,000円未満

■ ⑥5,000円以上

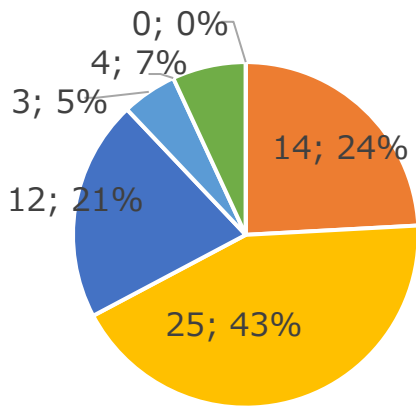
①人口～1万人規模



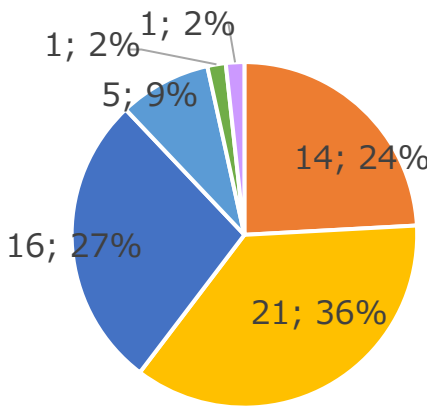
②人口1万人～3万人規模



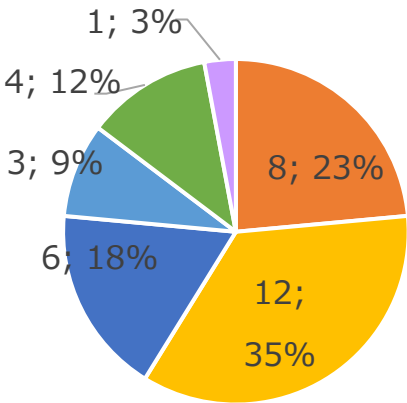
③人口3万人～5万人規模



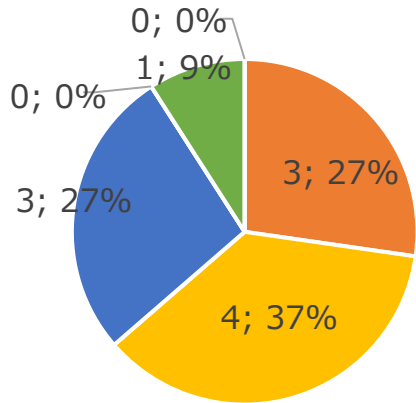
④人口5万人～10万人規模



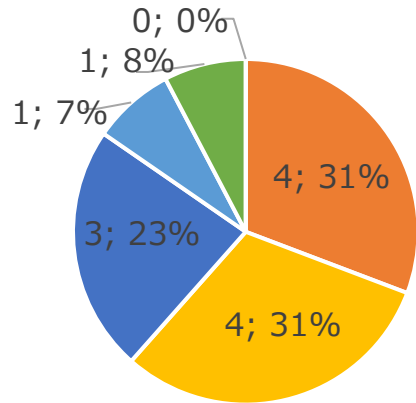
⑤人口10万人～20万人規模



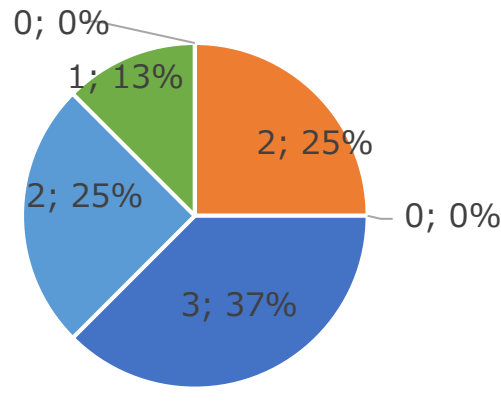
⑥人口20万人～30万人規模



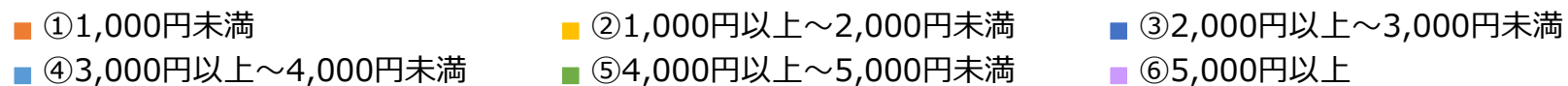
⑦人口30万人～50万人規模



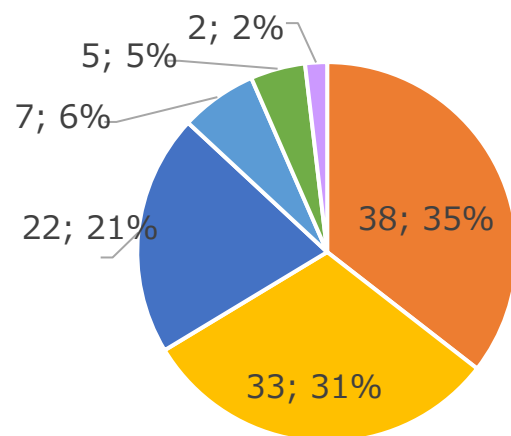
⑧人口50万人～規模



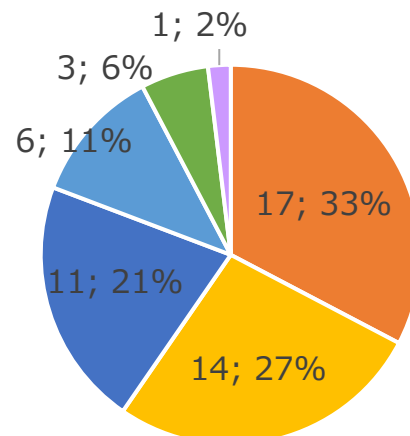
11－3．地域クラブ活動の月会費（運営団体別）



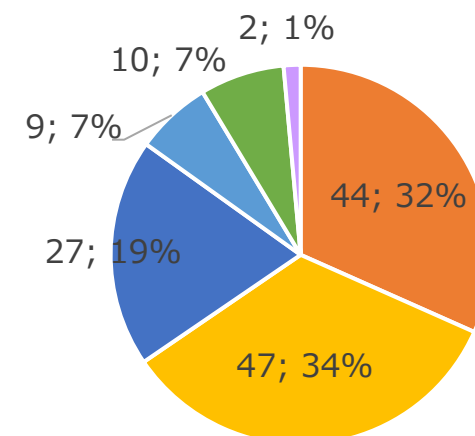
①行政部局（教育委員会含む）の直轄運営



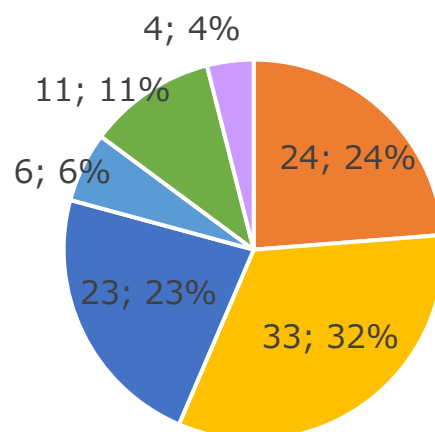
②行政部局（教育委員会含む）で設置した新たな任意団体



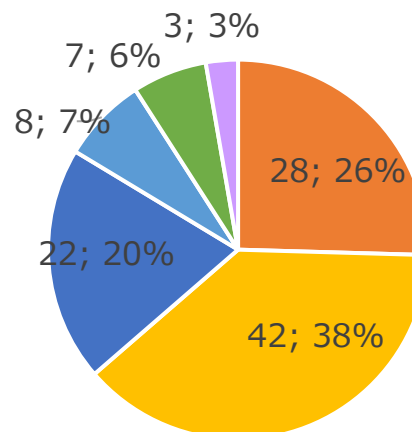
③総合型地域スポーツクラブ



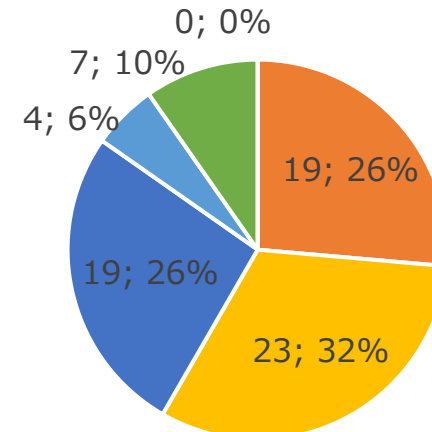
④スポーツ少年団



⑤所在地の体育・スポーツ協会



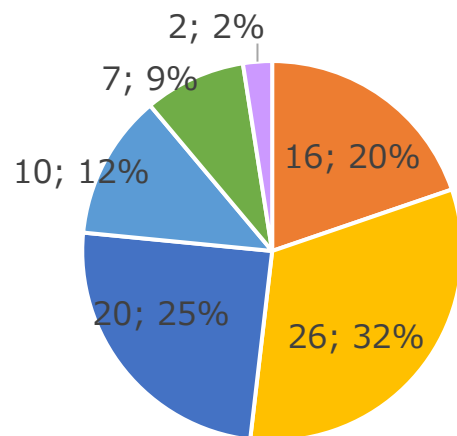
⑥都道府県や地域の競技団体・芸術文化団体



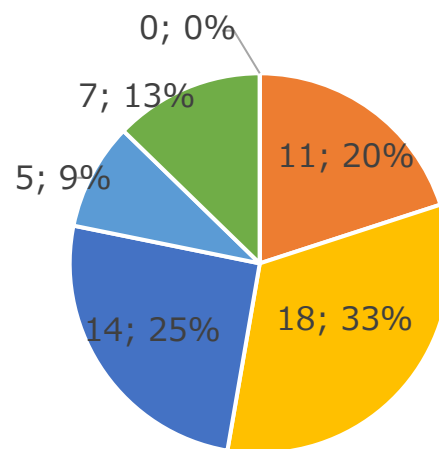
11-3. 地域クラブ活動の月会費（運営団体別）

- ①1,000円未満 ■ ②1,000円以上～2,000円未満 ■ ③2,000円以上～3,000円未満
■ ④3,000円以上～4,000円未満 ■ ⑤4,000円以上～5,000円未満 ■ ⑥5,000円以上

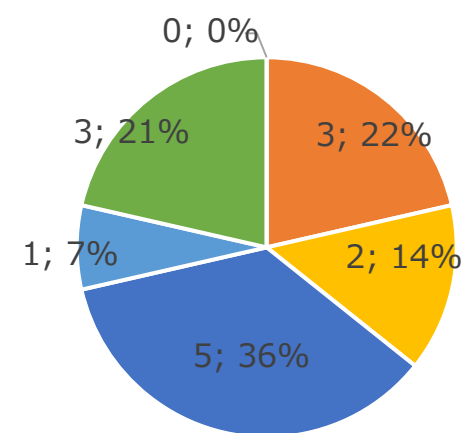
⑦地域のクラブチームや
プロスポーツチーム



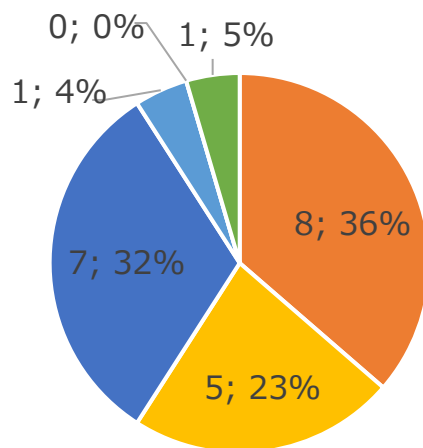
⑧民間事業者



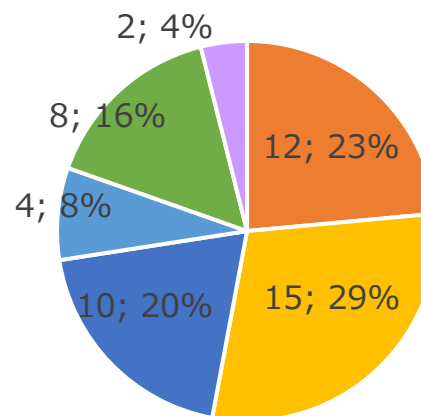
⑨大学



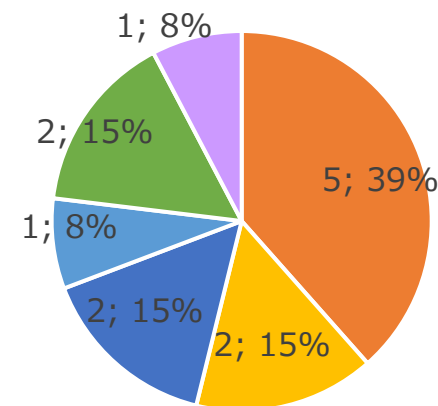
⑩地域と学校の連携・協働体制
（地域学校協働本部等）



⑪保護者会、同窓会、複数の部活動が
統合して設立する団体等、
学校と関係する団体

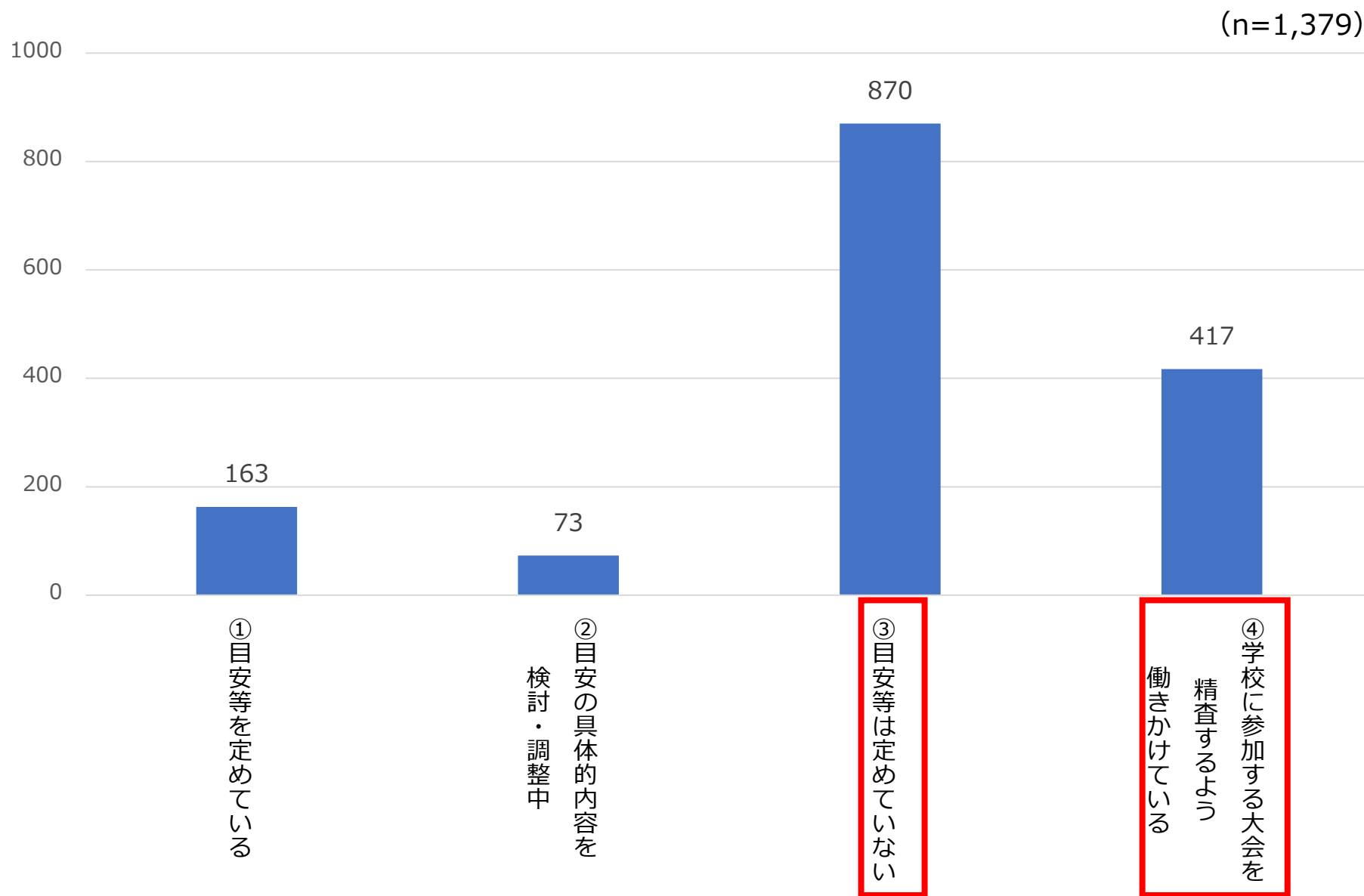


⑫その他



12-1. 参加する大会数の上限の設定（回答数 ※複数回答可）

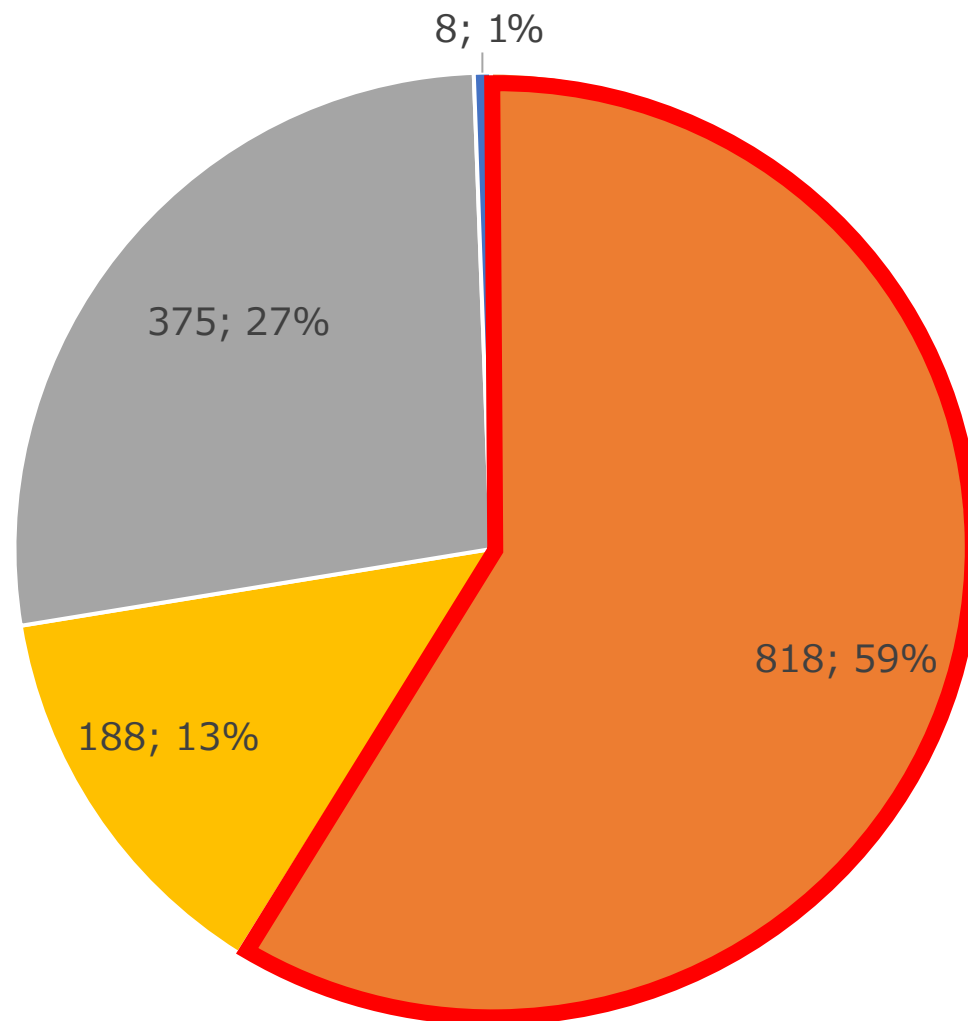
「参加する大会数の上限の目安等を定めていない」自治体が最も多い。
一方で、「学校に参加する大会の精査」を求めている自治体も一定数見られる。



12－2．域内の地方大会の年間開催状況の把握有無（自治体数）

域内の地方大会に関して、「学校体育団体主催大会のみ把握している」自治体が最も多く、約6割を占める。次いで「把握していない」自治体が多く、約3割を占める。

- ①学校体育団体主催大会のみ把握している
- ②学校体育団体主催大会以外も含めて把握している
- ③把握していない
- ④その他

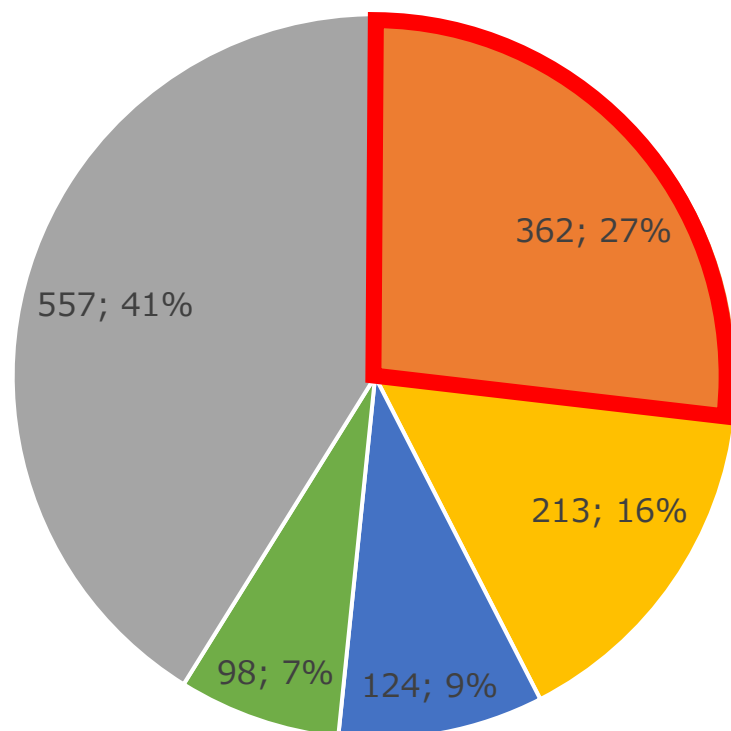


12-3. 大会における部活動指導員／外部指導者の単独引率（自治体数）

部活動指導員／外部指導者の単独引率がすべての大会で認められている自治体は27%。

一部の大会で単独引率が認められていない自治体は16%。そのうち、大会主催者に対して単独引率を可能にするよう要請している自治体は17%に留まる。

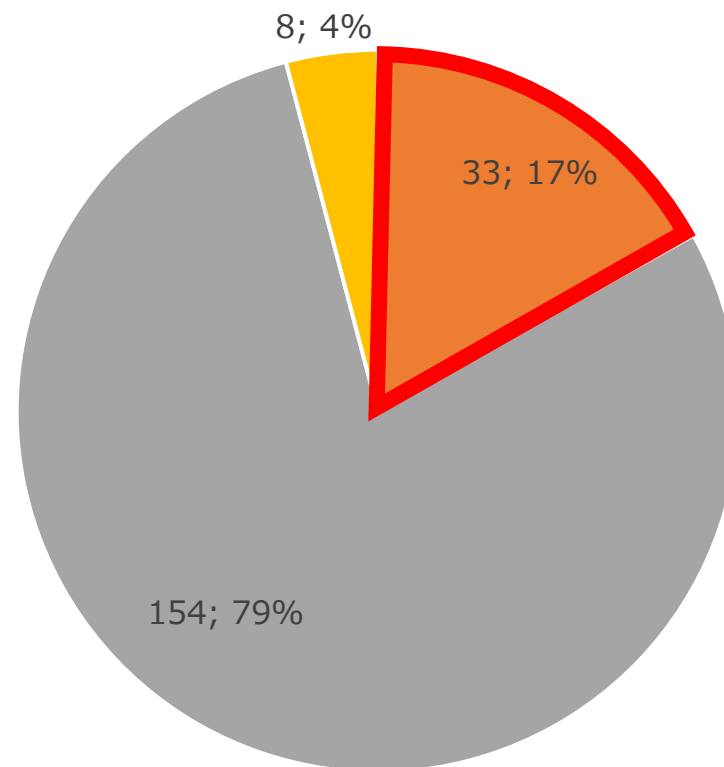
◆大会での部活動指導員／外部指導者の単独引率可否



- ① 認められていない大会はない
- ② 認められていない大会がある
- ③ 現在、大会主催者が検討・調整中であると聞いている
- ④ 現在、自治体側で検討・調整中である
- ⑤ 把握していない

◆大会主催者に対する単独引率許可の要請

※左図「②認められていない大会がある」回答者を対象に調査。

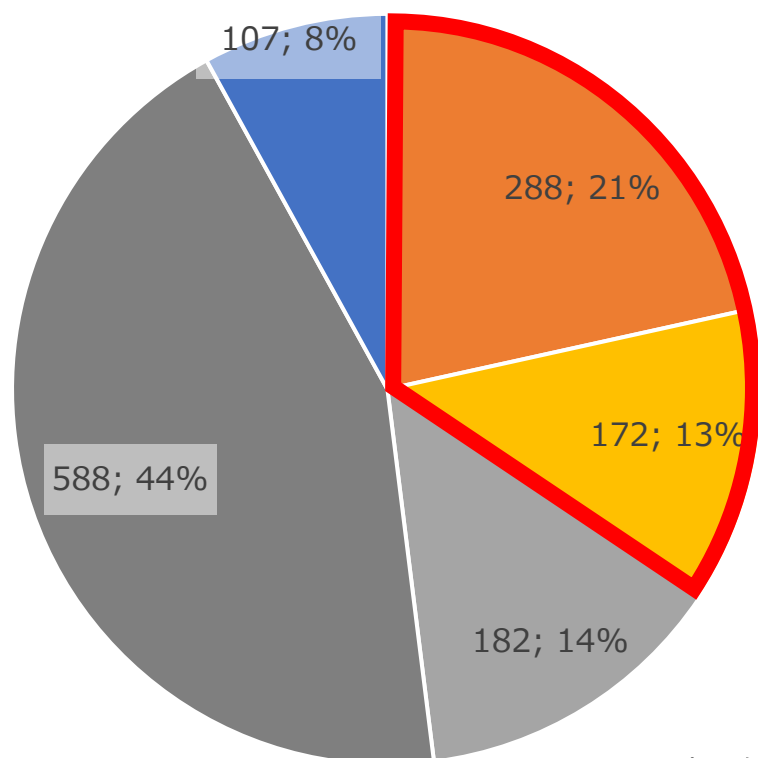


- ① 要請している
- ② 要請していない
- ③ 協議に参加している

12-4. 大会運営における教員の兼職兼業（自治体数）

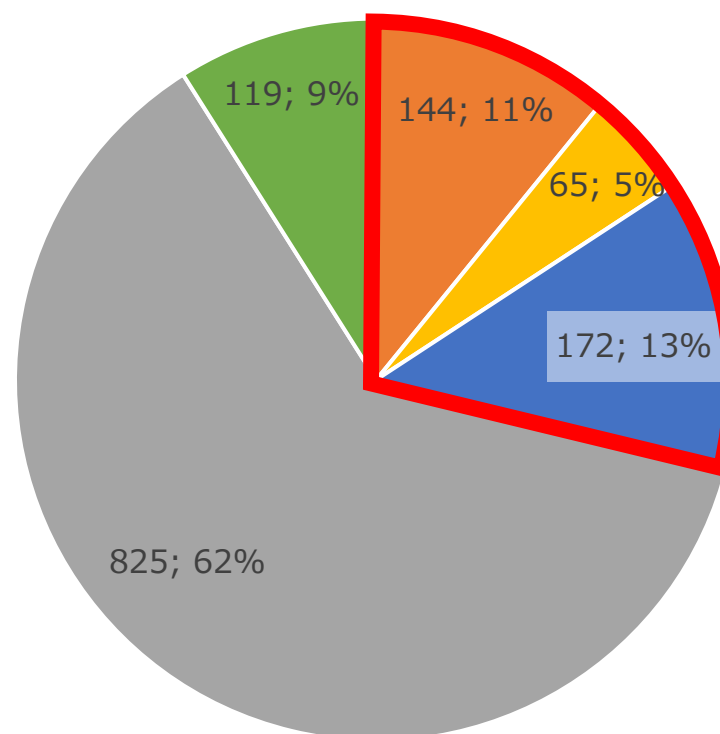
大会運営に関する教員の兼職兼業を書面等や慣例として許可している自治体は34%。
大会運営に関する教員の兼職兼業の実態を一部でも把握している自治体は29%。

◆大会運営における教員の兼職兼業の許可状況



- ①書面等により許可している
- ②慣例的に許可している
- ③許可していない
- ④把握していない
- ⑤その他

◆大会運営における教員の兼職兼業の実態把握状況

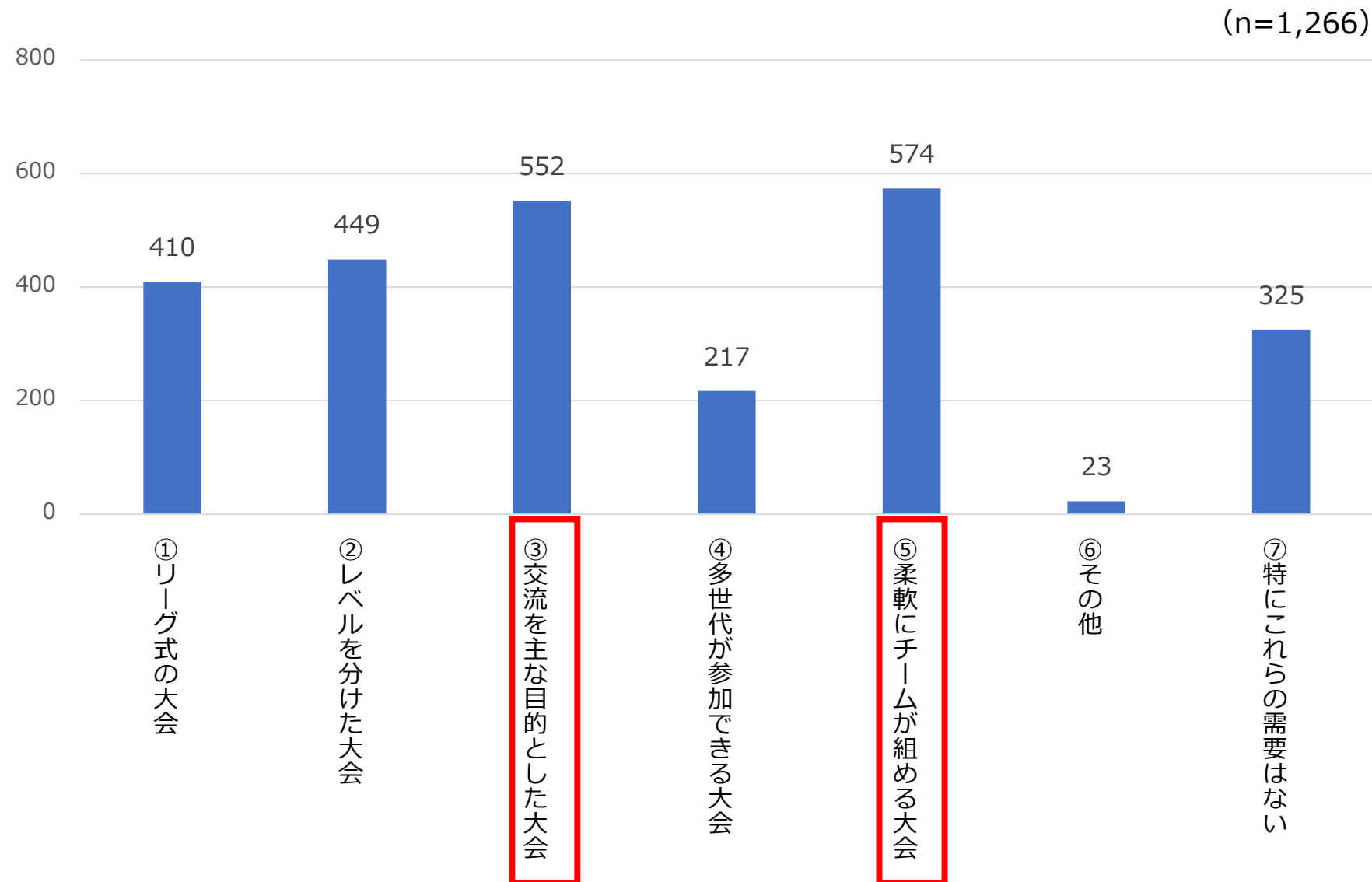


- ①勤務時間の報告を受け、総労働時間を把握している
- ②従事日数のみ把握している
- ③従事していることのみ把握している
- ④特に把握していない
- ⑤その他

12-5. 大会の形態に対するニーズ（回答数 ※複数回答可）

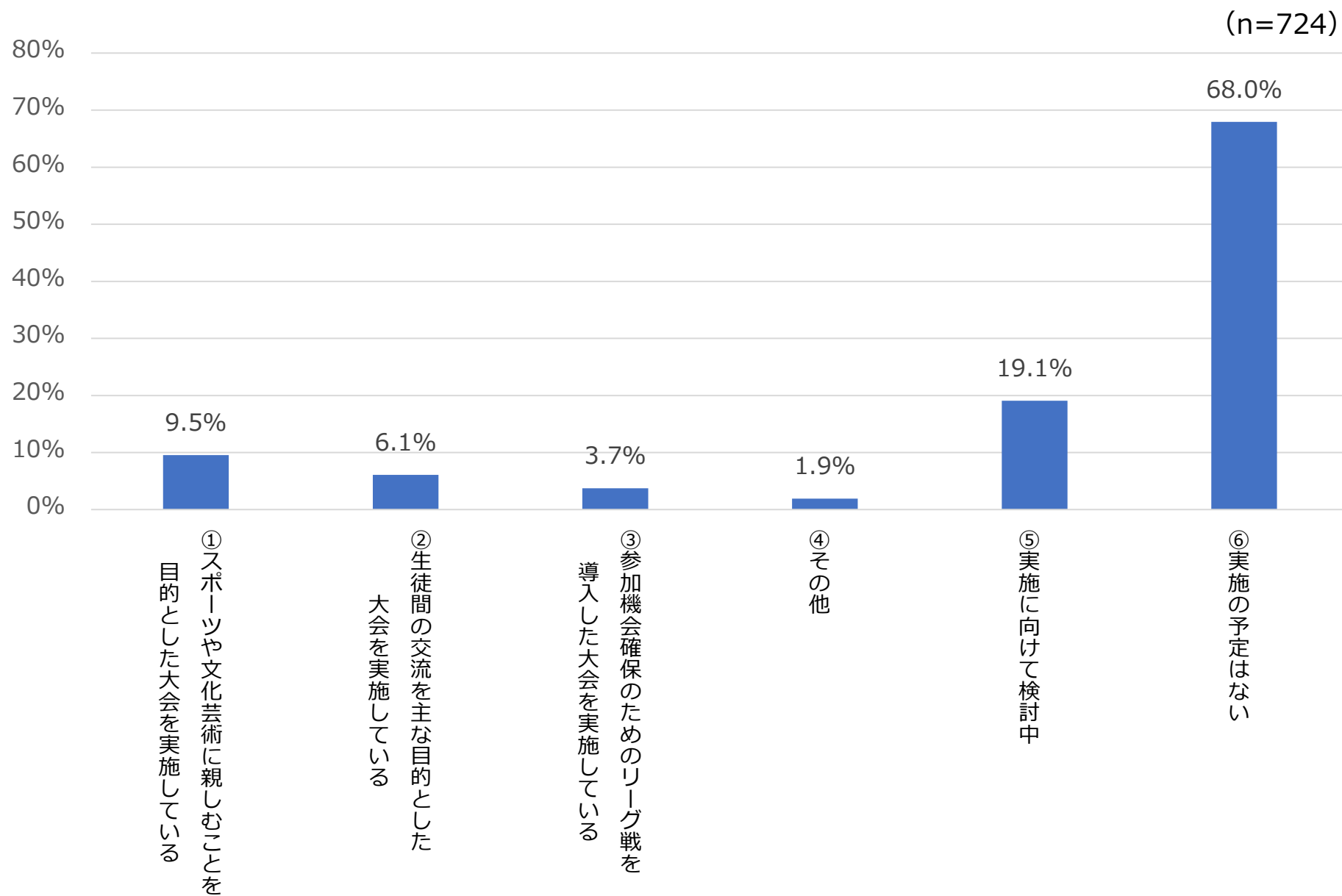
ニーズを感じる大会の形態として、「柔軟にチームが組める大会」の回答が最も多く、次いで「交流を主な目的とした大会」の回答が多い。

※大会の目的や形態ごとに、ニーズの有無を調査。



12-6. 多様なニーズに応じた大会の開催状況（回答数 ※複数回答可）

多様なニーズに応じた大会に関して、「**実施の予定はない**」と回答した自治体が最も多い。一方で、「**実施に向けて検討中**」と回答した自治体も一定数見られる。



12-7. 大会の課題（回答数 ※複数回答可）

大会の課題として感じている事項として、「大会参加の在り方」の回答が最も多く、次いで「大会運営の在り方」が多い。

